

令和4年度

長岡市下水道事業会計  
決算審査意見書

長岡市監査委員



長 監 第 22 号  
令和 5 年 7 月 27 日

長岡市長 磯田達伸様

長岡市監査委員 小 嶋 洋 一  
同 篠 田 弘 成  
同 野 本 直 樹  
同 丸 山 勝 総

令和 4 年度長岡市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度長岡市下水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び実施内容	1
4	審査の結果	1
5	事業概要について	2
6	決算状況について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
7	経営成績について	7
	(1) 総 収 益	7
	(2) 総 費 用	9
	(3) 損 益	10
	(4) 使用料単価と汚水処理原価	10
	(5) 他会計繰入金	11
8	財政状態について	12
	(1) 資 産	12
	(2) 負 債	13
	(3) 資 本	14
9	資金収支の状況について	16
10	財務及び経営分析について	17
11	む す び	18

## 決算審査資料

第1表	業 務 実 績 表	19
第2表	予算決算対照比率表	20
	(1) 収益的収支	20
	(2) 資本的収支	21
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	22
第4表	費用節別比率表	23
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	24
第6表	財務及び経営分析表	25

注記 1 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」: 該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」: 減又はマイナス

「皆増」: 全額増加したものの増減率

「皆減」: 全額減少したものの増減率

「著増」: 比率・割合が1,000%以上のもの

# 令和4年度長岡市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和4年度 長岡市下水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月20日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

## 4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 5 事業概要について

### (1) 処理区域内人口

令和4年度末における処理区域内人口は255,831人で、令和3年度末よりも2,019人減少し、前年度末に対する比率は99.2%である。

また、汚水処理人口普及率は98.5%で、前年度の98.3%から0.2ポイント上昇している。

### (2) 総処理水量

総処理水量（汚水処理水量＋雨水処理水量）は44,707,299 m<sup>3</sup>で、前年度よりも4,710,980 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は90.5%である。

これは主に、降雪量の減により雨水処理水量が減少したことによるものである。

なお、総処理水量のうち、汚水処理水量は35,302,483 m<sup>3</sup>で、前年度よりも1,947,433 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は94.8%である。

### (3) 有収水量

有収水量は28,221,947 m<sup>3</sup>で、前年度よりも481,572 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は98.3%である。

### (4) 水洗化人口

令和4年度末における水洗化人口は248,813人で、令和3年度末よりも1,665人減少し、前年度末に対する比率は99.3%である。

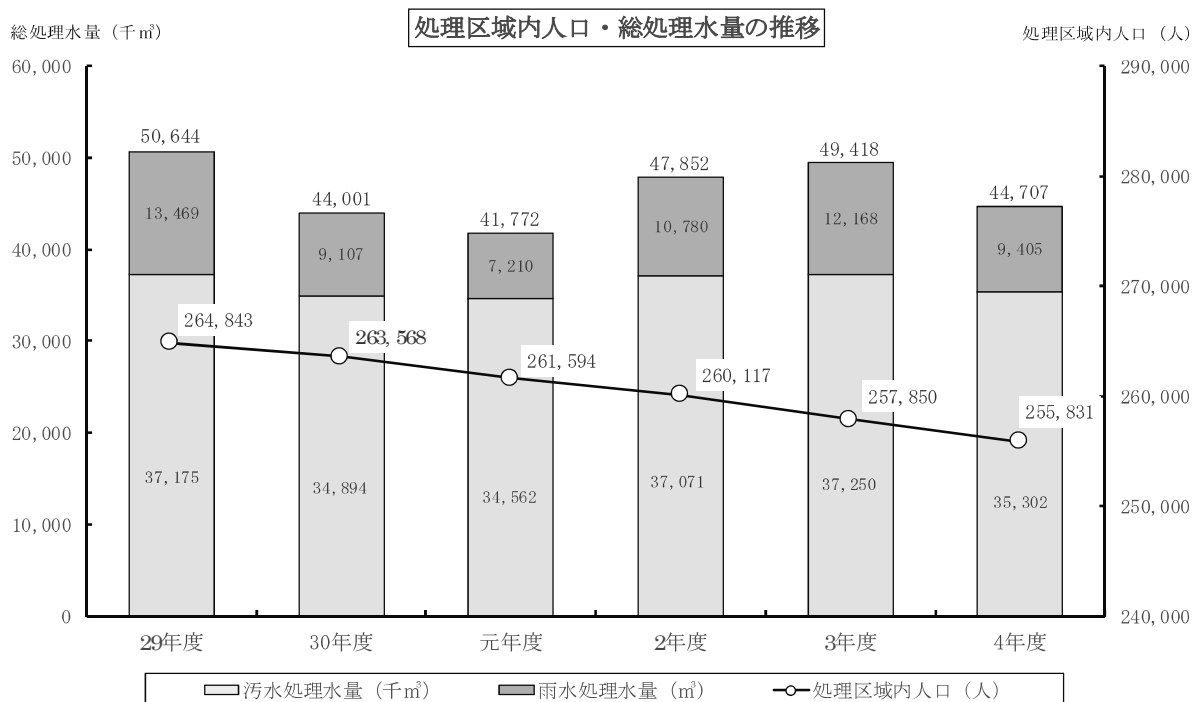
また、水洗化率は97.3%で、前年度の97.1%から0.2ポイント上昇している。



業務の実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A/B×100)	備考	
行政区域内人口	人	259,852	262,387	△ 2,535	99.0	年度末現在	
処理区域面積	ha	8,042.6	8,022.0	20.6	100.3	〃	
処理区域内人口	人	255,831	257,850	△ 2,019	99.2	〃	
汚水処理人口普及率	%	98.5	98.3	0.2	100.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
総処理水量	m <sup>3</sup>	44,707,299	49,418,279	△ 4,710,980	90.5		
内訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	35,302,483	37,249,916	△ 1,947,433	94.8	
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	9,404,816	12,168,363	△ 2,763,547	77.3	
有収水量	m <sup>3</sup>	28,221,947	28,703,519	△ 481,572	98.3		
水洗化人口	人	248,813	250,478	△ 1,665	99.3	年度末現在	
水洗化率	%	97.3	97.1	0.2	100.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	



## 6 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
事業収益		10,149,211,000	9,977,279,600	△ 171,931,400	98.3	
内 訳	営業収益	5,108,468,000	5,038,702,639	△ 69,765,361	98.6	
	営業外収益	4,970,531,000	4,864,762,252	△ 105,768,748	97.9	
	特別利益	70,212,000	73,814,709	3,602,709	105.1	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		10,149,211,000	9,791,062,660	9,600,000	348,548,340	96.5
内 訳	営業費用	9,397,041,000	9,085,513,491	9,600,000	301,927,509	96.7
	営業外費用	748,514,000	704,876,773	－	43,637,227	94.2
	特別損失	2,656,000	672,396	－	1,983,604	25.3
	予備費	1,000,000	－	－	1,000,000	－

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 101 億 4,921 万 1,000 円に対し、決算額は 99 億 7,727 万 9,600 円（執行率 98.3%）で、予算額より 1 億 7,193 万 1,400 円の減となっている。

これは主に、営業収益における雨水処理の関連経費に対する一般会計負担金や、営業外収益における一般会計補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

事業費用は、予算額 101 億 4,921 万 1,000 円に対し、決算額は 97 億 9,106 万 2,660 円（執行率 96.5%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 3 億 4,854 万 8,340 円となっている。

これは主に、営業費用における管渠及び下水処理場の維持管理業務等委託料が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)	
	円	円	円		%	
資 本 的 収 入	6,719,019,000	4,479,217,989	△ 2,239,801,011		66.7	
内 訳	企 業 債	3,367,800,000	1,830,600,000	△ 1,537,200,000		54.4
	国 庫 補 助 金	2,017,049,000	1,272,737,000	△ 744,312,000		63.1
	他 会 計 出 資 金	1,254,693,000	1,248,000,000	△ 6,693,000		99.5
	負 担 金	77,096,000	121,695,334	44,599,334		157.8
	貸 付 金 回 収 金	2,380,000	—	△ 2,380,000		—
	固定資産売却代金	1,000	6,185,655	6,184,655		著増
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	10,039,976,000	7,830,084,294	1,592,300,000	617,591,706	78.0	
内 訳	建 設 改 良 費	5,519,554,000	3,313,045,424	1,592,300,000	614,208,576	60.0
	企 業 債 償 還 金	4,517,042,000	4,517,038,870	—	3,130	99.9
	投 資	2,380,000	—	—	2,380,000	—
	予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 67 億 1,901 万 9,000 円に対し、決算額は 44 億 7,921 万 7,989 円（執行率 66.7%）で、予算額より 22 億 3,980 万 1,011 円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債 18 億 3,060 万円、国庫補助金 12 億 7,273 万 7,000 円及び他会計出資金の一般会計出資金 12 億 4,800 万円である。

資本的支出は、予算額 100 億 3,997 万 6,000 円に対し、決算額は 78 億 3,008 万 4,294 円（執行率 78.0%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 6 億 1,759 万 1,706 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 45 億 1,703 万 8,870 円、建設改良費のポンプ場整備費 16 億 6,559 万 1,207 円及び管路整備費 10 億 6,394 万 2,028 円である。

なお、翌年度繰越額は 15 億 9,230 万円であり、その主なものは、関係機関との協議、調整に不測の日数を要し、繰越しになった浸水対策事業費 6 億 4,840 万円及び継続費逐次繰越の寿町排水ポンプ場整備事業費 3 億 2,000 万円である。

資本的収支不足額は 33 億 5,086 万 6,305 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額} \\ 3,350,866,305 \text{ 円} &= 7,830,084,294 \text{ 円} - 4,479,217,989 \text{ 円} \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 3,350,866,305
補 て ん 財 源 内 訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	125,607,036
	過年度分損益勘定留保資金	271,944,524
	当年度分損益勘定留保資金	2,793,314,745
	減 債 積 立 金	160,000,000

## 7 経営成績について

### (1) 総 収 益

総収益は96億1,548万497円で、前年度に比較して0.6%、5,537万748円減少している。

これは主に、営業収益において、人口減少等に伴う有収水量の減少により下水道使用料が6,409万1,170円、降雪量の減による流入水量の減少により雨水処理関連経費の一般会計負担金が3,685万8,262円減少したことによるものである。

なお、電気料の高騰により維持管理費が増加し、収支不足額を補てんするため営業外収益の他会計補助金が5,473万8,262円増加している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (A)－(B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
	円	%	円	%	円
営業収益					
下 水 道 使 用 料	3,486,634,210	36.3	3,550,725,380	36.7	△ 64,091,170
他 会 計 負 担 金	1,203,242,831	12.5	1,240,101,093	12.8	△ 36,858,262
そ の 他 営 業 収 益	150,529	0.0	256,294	0.0	△ 105,765
( 受 託 工 事 収 益 )	—	—	8,174,160	0.1	△ 8,174,160
計	4,690,027,570	48.8	4,799,256,927	49.6	△ 109,229,357
営業外収益					
他 会 計 補 助 金	1,774,881,169	18.5	1,720,142,907	17.8	54,738,262
国 庫 補 助 金	50,515,000	0.5	45,795,000	0.5	4,720,000
県 補 助 金	8,000,000	0.1	—	—	8,000,000
長 期 前 受 金 益	2,954,756,129	30.7	2,970,331,101	30.7	△ 15,574,972
戻 入 収 益	69,888,723	0.7	68,305,214	0.7	1,583,509
雑 収 益	69,888,723	0.7	68,305,214	0.7	1,583,509
計	4,858,041,021	50.5	4,804,574,222	49.7	53,466,799
特別利益					
固 定 資 産 売 却 益	3,495,940	0.0	164,533	0.0	3,331,407
過 年 度 損 益 修 正 益	63,912,312	0.7	66,855,563	0.7	△ 2,943,251
そ の 他 特 別 利 益	3,654	0.0	—	—	3,654
計	67,411,906	0.7	67,020,096	0.7	391,810
合 計	9,615,480,497	100.0	9,670,851,245	100.0	△ 55,370,748

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	3,835,297,631	3,905,797,919	△ 70,500,288
収 入 済 額 (円)	3,452,666,792	<b>3,522,852,274</b>	△ 70,185,482
徴 収 率 (%)	90.02	90.20	△ 0.18
未 収 金 (円)※	382,630,839	382,945,645	△ 314,806

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和4年度の未収金には令和5年3月に水道局において徴収済の使用料3億822万377円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、98.06%となる。

令和3年度の未収金には令和4年3月に水道局において徴収済の使用料3億1,455万6,735円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、98.25%となる。

## (2) 総費用

総費用は95億5,487万593円で、前年度に比較して0.2%、1,455万3,578円増加している。

これは主に、営業費用において、電気料の高騰や機器点検整備など委託料の増加により処理場費が8,741万3,638円、農業集落排水接続検討業務など委託料の増加により総係費が4,484万7,381円増加したことによるものである。

そのほかの増減としては、営業外費用において、企業債の減少に伴い支払利息が1億92万4,183円減少している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

### 総費用前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
	円	%	円	%	円
管 渠 費	443,054,048	4.6	435,076,862	4.6	7,977,186
ポ ン プ 場 費	66,299,360	0.7	69,673,099	0.7	△ 3,373,739
処 理 場 費	1,388,469,406	14.5	1,301,055,768	13.6	87,413,638
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	483,629,694	5.1	498,010,050	5.2	△ 14,380,356
業 務 費	250,667,180	2.6	244,250,309	2.6	6,416,871
総 係 費	179,144,772	1.9	134,297,391	1.4	44,847,381
減 価 償 却 費	6,010,857,253	62.9	6,019,529,796	63.1	△ 8,672,543
資 産 減 耗 費	7,343,110	0.1	12,429,550	0.1	△ 5,086,440
( 受 託 工 事 費 )	—	—	7,676,161	0.1	△ 7,676,161
計	8,829,464,823	92.4	8,721,998,986	91.4	107,465,837
営業費用					
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	653,457,073	6.8	754,381,256	7.9	△ 100,924,183
雑 支 出	71,312,076	0.8	62,718,903	0.7	8,593,173
計	724,769,149	7.6	817,100,159	8.6	△ 92,331,010
営業外費用					
特 別 損 失					
過 年 度 損 益 修 正 損	380,621	0.0	805,390	0.0	△ 424,769
そ の 他 特 別 損 失	256,000	0.0	412,480	0.0	△ 156,480
計	636,621	0.0	1,217,870	0.0	△ 581,249
合 計	9,554,870,593	100.0	9,540,317,015	100.0	14,553,578

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 96 億 1,548 万 497 円に対し、総費用は 95 億 5,487 万 593 円となり、当年度純利益は 6,060 万 9,904 円で、前年度に比較して、6,992 万 4,326 円減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率
	円	円	円	%
総 収 益	9,615,480,497	9,670,851,245	△ 55,370,748	△ 0.6
総 費 用	9,554,870,593	9,540,317,015	14,553,578	0.2
当 年 度 純 利 益	60,609,904	130,534,230	△ 69,924,326	△ 53.6

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 使用料単価 と 汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価は 123.54 円で、前年度に比較して 0.16 円減少している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 156.29 円で、前年度に比較して 2.03 円増加している。

これは主に、電気料の高騰や農業集落排水接続検討業務など委託料の増加により維持管理費が増加したことによるものである。

この結果、下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は△32.75 円となり、経費回収率は 79.05%となっている。

使用料単価、汚水処理原価の内訳は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価の内訳

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 ①-②	増 減 率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
使 用 料 単 価 (A)	123.54	—	123.70	—	△ 0.16	△ 0.1	
汚 水 処 理 原 価 (B)	156.29	100.0	154.26	100.0	2.03	1.3	
内 訳	維 持 管 理 費	86.27	55.2	79.29	51.4	6.98	8.8
	資 本 費	70.02	44.8	74.97	48.6	△ 4.95	△ 6.6
	う ち 企 業 債 利 息	13.67	8.7	16.66	10.8	△ 2.99	△ 17.9
	う ち 減 価 償 却 費	56.35	36.1	58.31	37.8	△ 1.96	△ 3.4
損 益 (A)－(B)	△ 32.75	—	△ 30.56	—	△ 2.19	—	
経費回収率 (A) / (B) × 100	79.05	—	80.19	—	△ 1.14	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」によるものであり、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算している。

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = (汚水処理費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量



(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は42億2,612万4,000円で、前年度に比較して1.1%、4,588万円増加している。

このうち、汚水処理に係る繰入金は、前年度に比較して8,273万8,262円増加している。

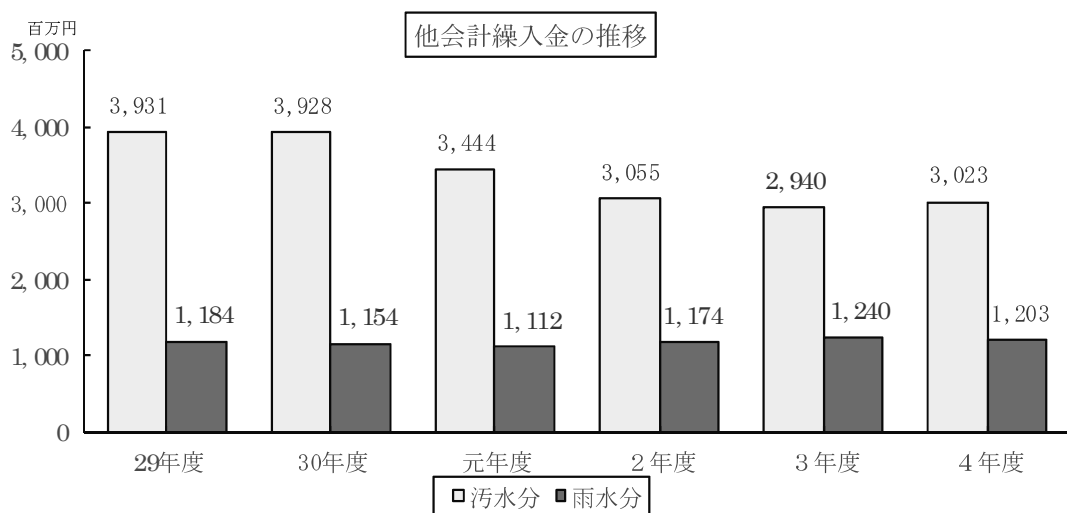
これは主に、電気料の高騰による維持管理費の増加などにより、収支不足額を補てんするため他会計補助金が5,473万8,262円増加したことによるものである。

また、雨水処理に係る経費は全額一般会計で賄われており、当年度の繰入金は降雪量の減により流入水量が減少したことから前年度に比較して3,685万8,262円減少している。

他会計繰入金の内訳は、次表のとおりである。

他会計繰入金前年度比較表

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
汚 水	他会計補助金	1,774,881,169	1,720,142,907	54,738,262	3.2
	他会計出資金	1,248,000,000	1,220,000,000	28,000,000	2.3
	計	3,022,881,169	2,940,142,907	82,738,262	2.8
雨 水	他会計負担金	1,203,242,831	1,240,101,093	△ 36,858,262	△ 3.0
合 計		4,226,124,000	4,180,244,000	45,880,000	1.1



## 8 財政状態について

### (1) 資 産

当年度末の資産現在高は、1,611 億 4,157 万 2,152 円で、前年度末に比較して 1.2%、20 億 1,739 万 4,769 円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して 25 億 8,637 万 2,598 円減少している。

これは主に、有形固定資産において、蔵王処理分水区における寿町排水ポンプ場ポンプ棟の建設などにより構築物が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年 度 末 資 産 現 在 高	161, 141, 572, 152	163, 158, 966, 921	△ 2, 017, 394, 769	△ 1.2	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	155, 801, 075, 265	158, 259, 440, 391	△ 2, 458, 365, 126	△ 1.6
	無 形 固 定 資 産	3, 035, 806, 188	3, 163, 813, 660	△ 128, 007, 472	△ 4.0
	投 資	4, 165, 000	4, 165, 000	0	0.0
	計	158, 841, 046, 453	161, 427, 419, 051	△ 2, 586, 372, 598	△ 1.6
流 動 資 産	現 金 預 金	1, 903, 910, 688	1, 283, 544, 194	620, 366, 494	48.3
	未 収 金	402, 184, 199	453, 439, 277	△ 51, 255, 078	△ 11.3
	貸 倒 引 当 金	△ 5, 569, 188	△ 5, 435, 601	△ 133, 587	△ 2.5
	計	2, 300, 525, 699	1, 731, 547, 870	568, 977, 829	32.9

(消費税及び地方消費税抜き)

## (2) 負 債

当年度末の負債現在高は1,168億9,315万9,834円で、前年度末に比較して2.8%、33億2,600万4,673円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して23億4,375万7,859円減少している。

これは、企業債の償還によるものである。

流動負債は、前年度末に比較して3億2,750万5,603円増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して13億975万2,417円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末負債現在高		116,893,159,834	120,219,164,507	△ 3,326,004,673	△ 2.8
固定負債	企業債	34,503,550,882	36,847,308,741	△ 2,343,757,859	△ 6.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,503,550,882	36,847,308,741	△ 2,343,757,859	△ 6.4
	計	34,503,550,882	36,847,308,741	△ 2,343,757,859	△ 6.4
流動負債	企業債	4,174,357,858	4,517,038,869	△ 342,681,011	△ 7.6
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,174,357,858	4,517,038,869	△ 342,681,011	△ 7.6
	未払金	1,235,711,790	565,959,771	669,752,019	118.3
	預り金	1,205,381	569,786	635,595	111.5
	引当金	13,436,000	13,637,000	△ 201,000	△ 1.5
	賞与引当金	11,175,000	11,359,000	△ 184,000	△ 1.6
	法定福利費引当金	2,261,000	2,278,000	△ 17,000	△ 0.7
計	5,424,711,029	5,097,205,426	327,505,603	6.4	
繰延収益	長期前受金	76,964,897,923	78,274,650,340	△ 1,309,752,417	△ 1.7
	計	76,964,897,923	78,274,650,340	△ 1,309,752,417	△ 1.7

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 資 本

当年度末の資本現在高は 442 億 4,841 万 2,318 円で、前年度末に比較して 3.0%、13 億 860 万 9,904 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 12 億 4,800 万円増加している。

これは、一般会計出資金の受入れに伴う繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 6,060 万 9,904 円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

#### 資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年 度 末 資 本 現 在 高		円 44,248,412,318	円 42,939,802,414	円 1,308,609,904	% 3.0
資 本 金	固 有 資 本 金	17,199,730,927	17,199,730,927	0	0.0
	繰 入 資 本 金	19,241,238,877	17,993,238,877	1,248,000,000	6.9
	計	36,440,969,804	35,192,969,804	1,248,000,000	3.5
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,737,395,821	6,737,395,821	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,070,046,693	1,009,436,789	60,609,904	6.0
	減 債 積 立 金	240,000,000	270,000,000	△ 30,000,000	△ 11.1
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	830,046,693	739,436,789	90,609,904	12.3
	計	7,807,442,514	7,746,832,610	60,609,904	0.8

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は18億3,060万円、償還額は45億1,703万8,870円、当年度末残高は386億7,790万8,740円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借入利率	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1.0%未満	12,055,448,036 円	31.2 %	12,667,062,798 円	30.6 %
1.0%以上2.0%未満	10,329,156,187	26.7	9,143,839,601	22.1
2.0%以上3.0%未満	14,487,727,601	37.4	16,337,744,490	39.5
3.0%以上4.0%未満	1,043,250,300	2.7	1,644,681,112	4.0
4.0%以上5.0%未満	<b>762,326,616</b>	2.0	1,571,019,609	3.8
計	38,677,908,740	100.0	41,364,347,610	100.0

## 9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは32億5,387万6,776円、投資活動によるキャッシュ・フローは△11億9,507万1,412円、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億3,843万8,870円となっている。

この結果、資金増加額は6億2,036万6,494円となり、期首残高12億8,354万4,194円に対し、期末残高は19億391万688円となっている。

項 目		令和4年度
業務活動	当年度純利益	60,609,904
	減価償却費	6,010,857,253
	長期前受金戻入額	△ 2,954,756,129
	固定資産除却費	7,343,110
	貸倒引当金の増減額	133,587
	支払利息	653,457,073
	賞与引当金等の増減額	△ 201,000
	未収金の増減額	43,057,618
	その他特別利益（長期前受金収益化分）	△ 3,654
	未払金の増減額	89,696,432
	預り金の増減額	635,595
	有形固定資産売却益	△ 3,495,940
	小 計	3,907,333,849
	利息の支払額	△ 653,457,073
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,253,876,776</b>	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,406,996,597
	有形固定資産の売却による収入	9,681,230
	無形固定資産の取得による支出	△ 73,661,171
	国庫補助金等による収入	1,157,075,545
	受益者負担金等による収入	118,829,581
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,195,071,412</b>
財務活動	一時借入金による収入	2,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,830,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,517,038,870
	他会計からの出資による収入	1,248,000,000
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,438,438,870</b>
資金増加額	620,366,494	
資金期首残高	1,283,544,194	
資金期末残高	1,903,910,688	

## 10 財務及び経営分析について

決算審査資料第6表参照

### (1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。企業債の償還に伴う負債の減少により、前年度に比較して0.9ポイント上がり、75.2%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。固定資産の減少により、前年度に比較して0.1ポイント下がり、102.0%となっている。

### (3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の増加により、前年度に比較して8.4ポイント上がり、42.4%となっている。

### (4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。下水道使用料の減少などにより、前年度に比較して1.9ポイント下がり、53.1%となっている。

### (5) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合から管渠の老朽化度合を示したものである。法定耐用年数を超えた管渠の増加により、前年度に比較して0.9ポイント上がり、4.2%となっている。

### 財務比率等の推移

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	71.6	73.0	74.3	75.2
(2) 固定資産対長期資本比率	102.0	102.1	102.1	102.0
(3) 流動比率	41.4	37.1	34.0	42.4
(4) 営業収支比率	56.2	56.3	55.0	53.1
(5) 管渠老朽化率	3.3	3.3	3.3	4.2

## 11 む す び

下水道は、汚水処理だけでなく、豪雨による家屋の浸水などから被害を防ぐ雨水の処理も担っており、市民の快適で衛生的な暮らしに欠くことのできない重要な社会資本である。

これまで、計画的かつ継続的に汚水処理施設や汚水管整備のほか、浸水対策にも積極的に取り組むとともに、経費節減による維持管理費の抑制に努められてきた。

令和4年度は、下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「長岡市下水道事業経営戦略」に基づく事業経営の2年目となり、浸水被害の軽減、持続可能な経営などに向けた事業が実施されたところである。

当年度の下水道事業会計を総括すると、汚水処理では、未普及地域の汚水管整備を寺泊地域で継続し行っている。なお、処理区域内人口が前年度に比べ0.8%減少し、年間総処理水量も前年度に比べ9.5%減少している。雨水処理では、浸水対策として寿町排水ポンプ場の整備のほか、吉崎排水区の雨水管函渠整備を行うなど、市内各地において排水施設の整備が進められている。

経営状況については、総収益では、電気料の高騰による維持管理費の増加により、一般会計補助金が増加したものの、人口減少による下水道使用料が減少したことにより、5,537万748円の減少となっている。総費用では、企業債の減少に伴い支払利息が減少しているものの、動力費や委託料が増加したことにより、1,455万3,578円の増加となっている。この結果、当年度純利益は、前年度より6,992万4,326円減少し、6,060万9,904円となっている。

今後も人口減少等による下水道使用料の減少や施設老朽化等に伴う改修経費が急増していくほか、電気料の高騰など社会情勢の変化により、事業経営はさらに厳しさを増していくことが想定される。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 汚水処理については、多額の費用をかけて下水道未整備区域に汚水管を整備しても、接続に至っていない状況がある。接続促進の取組みを継続するとともに、今後、人口減少の加速に対応した整備を行い将来負担の軽減に努められたい。
- ・ 浸水対策事業については、近年の異常気象により激甚化する災害リスクに備え、引き続き対策を推進されたい。なお、市民自らが行う浸水対策について、既存の補助制度の活用促進を行うとともに、先進事例など調査検討されたい。
- ・ 事業の財政運営にあたっては「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、経費回収率は79.05%と100%を下回っており、依然として公費に依存している状況である。下水道使用料は令和5年4月から改定されたが、引き続き安定的な収益の実現に向け具体的な取組みを進められたい。
- ・ 経営戦略については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、より質の高い戦略となることが求められるため、絶えず検証し継続的に見直しを実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。



# 決 算 審 査 資 料



第1表 業務実績績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度に対する 比	すう勢比率		備考
					令和4年度 %	令和3年度 %	
行政区内人口	人	259,852	262,387	99.0	98.0	99.0	年度未現在
処理区域面積	ha	8,042.6	8,022.0	100.3	100.7	100.5	"
処理区域人口	人	255,831	257,850	99.2	98.4	99.1	"
汚水処理人口普及率	%	98.5	98.3	100.2	100.4	100.2	処理区域内人口 ÷ 行政区内人口 × 100
水洗化人口	人	248,813	250,478	99.3	98.5	99.2	年度未現在
水洗化率	%	97.3	97.1	100.2	100.2	100.0	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
総処理水量	m <sup>3</sup>	44,707,299	49,418,279	90.5	93.4	103.3	
内訳	汚水処理水量	35,302,483	37,249,916	94.8	95.2	100.5	
	雨水処理水量	9,404,816	12,168,363	77.3	87.2	112.9	
有収水量	m <sup>3</sup>	28,221,947	28,703,519	98.3	96.1	97.8	
有収率	%	79.9	77.1	103.6	100.9	97.3	有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100
1日汚水処理能力(晴天時)	m <sup>3</sup>	97,932	97,932	100.0	100.0	100.0	
1日最大処理水量(晴天時)	m <sup>3</sup>	110,392	131,756	83.8	80.0	95.5	
1日平均処理水量(晴天時)	m <sup>3</sup>	67,637	71,788	94.2	94.6	100.4	
施設利用率	%	69.1	73.3	94.3	94.7	100.4	1日平均処理水量(晴天時) ÷ 1日汚水処理能力(晴天時) × 100
下水道管総延長	km	2,202	2,195	100.3	100.6	100.3	年度未現在
職員数	人	39	39	100.0	105.4	105.4	"

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %
1 事業収益	10,149,211,000	100.0	100.0	9,977,279,600	100.0	100.0	98.3	99.9
(1) 営業収益	5,108,468,000	50.3	51.3	5,038,702,639	50.5	51.4	98.6	100.2
(2) 営業外収益	4,970,531,000	49.0	48.0	4,864,762,252	48.8	47.9	97.9	99.7
(3) 特別利益	70,212,000	0.7	0.7	73,814,709	0.7	0.7	105.1	100.2

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %
1 事業費用	10,149,211,000	100.0	100.0	9,791,062,660	100.0	100.0	96.5	97.1
(1) 営業費用	9,397,041,000	92.6	91.5	9,085,513,491	92.8	92.0	96.7	97.6
(2) 営業外費用	748,514,000	7.4	8.5	704,876,773	7.2	8.0	94.2	91.5
(3) 特別損失	2,656,000	0.0	0.0	672,396	0.0	0.0	25.3	42.8
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和4年度 %	令和3年度 %
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %		
1 資本的収入	6,719,019,000	100.0	100.0	4,479,217,989	100.0	66.7	69.5	
(1) 企業債	3,367,800,000	50.1	46.5	1,830,600,000	40.9	54.4	61.3	
(2) 国庫補助金	2,017,049,000	30.0	32.1	1,272,737,000	28.4	63.1	62.9	
(3) 他会計出資金	1,254,693,000	18.7	20.4	1,248,000,000	27.9	99.5	95.9	
(4) 負担金	77,096,000	1.2	1.0	121,695,334	2.7	157.8	131.3	
(5) 貸付金回収金	2,380,000	0.0	0.0	—	—	—	5.5	
(6) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	6,185,655	0.1	著増	著増	
(県補助金)	—	—	0.0	—	—	—	—	

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和4年度 %	令和3年度 %
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %		
1 資本的支出	10,039,976,000	100.0	100.0	7,830,084,294	100.0	78.0	80.5	
(1) 建設改良費	5,519,554,000	55.0	53.0	3,313,045,424	42.3	60.0	63.2	
(2) 企業債償還金	4,517,042,000	45.0	47.0	4,517,038,870	57.7	99.9	99.9	
(3) 投資	2,380,000	0.0	0.0	—	—	—	5.5	
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 4,479,217,989円が資本的支出額 7,830,084,294円に不足する額 3,350,866,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,607,036円、過年度分損益勘定留保資金 271,944,524円、当年度分損益勘定留保資金 2,793,314,745円及び減債積立金 160,000,000円で補てんされている。

科目	決算額 円	構成比 %
不足額補てん財源	3,350,866,305	100.0
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	125,607,036	3.7
(2) 過年度分損益勘定留保資金	271,944,524	8.1
(3) 当年度分損益勘定留保資金	2,793,314,745	83.4
(4) 減債積立金	160,000,000	4.8

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借	科 目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	借	科 目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率		
			令和4年度	令和3年度					令和4年度	令和3年度			
			%	%					%	%			
1	営業費用	8,829,464,823	92.4	91.4	103.1	101.8	1	営業収益	4,690,027,570	48.8	49.6	97.2	99.5
(1)	管渠費用	443,054,048	4.6	4.6	100.5	98.7	(1)	下水道使用料	3,486,634,210	36.3	36.7	95.5	97.3
(2)	ポンプ場費用	66,299,360	0.7	0.7	87.2	91.7	(2)	他会計負担金	1,203,242,831	12.5	12.8	102.5	105.6
(3)	処理場費用	1,388,469,406	14.5	13.6	113.8	106.6	(3)	その他営業収益	150,529	0.0	0.0	44.4	75.6
(4)	流域下水道維持管理負担金	483,629,694	5.1	5.2	95.3	98.1	(受託工事収益)	—	—	0.1	—	—	皆増
(5)	業務費用	250,667,180	2.6	2.6	99.7	97.2							
(6)	総係費用	179,144,772	1.9	1.4	288.4	216.2	2	営業外収益	4,858,041,021	50.5	49.7	103.1	102.0
(7)	減価償却費用	6,010,857,253	62.9	63.1	100.2	100.4	(1)	他会計補助金	1,774,881,169	18.5	17.8	106.5	103.2
(8)	資産減耗費用	7,343,110	0.1	0.1	70.9	120.0	(2)	国庫補助金	50,515,000	0.5	0.5	405.5	367.6
(受託工事費用)	—	—	—	0.1	—	皆増	(3)	県補助金	8,000,000	0.1	—	皆増	—
							(4)	長期前受金戻入収益	2,954,756,129	30.7	30.7	99.7	100.2
2	営業外費用	724,769,149	7.6	8.6	78.7	88.8	(5)	雑収益	69,888,723	0.7	0.7	101.1	98.8
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	653,457,073	6.8	7.9	75.7	87.3							
(2)	雑支出	71,312,076	0.8	0.7	125.6	110.4	3	特別利益	67,411,906	0.7	0.7	100.8	100.2
							(1)	固定資産売却益	3,495,940	0.0	0.0	皆増	皆増
3	特別損失	636,621	0.0	0.0	55.8	106.7	(2)	過年度損益修正益	63,912,312	0.7	0.7	95.6	100.0
(1)	過年度損益修正損	380,621	0.0	0.0	55.2	116.9	(3)	その他特別利益	3,654	0.0	—	皆増	—
(2)	その他特別損失	256,000	0.0	0.0	56.6	91.3							
	小計	9,554,870,593	100.0	100.0	100.7	100.6	小計	9,615,480,497	100.0	100.0	100.1	100.7	
	当年度純利益	60,609,904			51.9	111.7							
	合計	9,615,480,497					合計	9,615,480,497					

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %
		令和4年度 %	令和3年度 %				令和4年度 %	令和3年度 %	
報 酬	1,801,392	0.0	0.0	100.0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,379,235	0.0	0.0	100.8
給 料	83,530,182	0.9	0.9	101.6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,809,188,610	60.8	60.9	100.0
手 当	37,418,826	0.4	0.3	113.4	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	201,668,643	2.1	2.2	97.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,175,000	0.1	0.1	98.4	固 定 資 産 除 却 費	7,343,110	0.1	0.1	59.1
法 定 福 利 費	25,303,319	0.3	0.3	101.8	企 業 債 利 息	653,358,443	6.8	7.9	86.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,261,000	0.0	0.0	99.3	一 時 借 入 金 利 息	98,630	0.0	0.0	94.9
旅 費	188,515	0.0	0.0	85.0	そ の 他 雑 支 出	71,312,076	0.8	0.7	113.7
備 消 品 費	10,970,858	0.1	0.1	79.3	過 年 度 損 益 修 正 損	380,621	0.0	0.0	47.3
燃 料 費	1,748,691	0.0	0.0	161.1	そ の 他 特 別 損 失	256,000	0.0	0.0	62.1
光 熱 水 費	75,614,382	0.8	0.7	108.2					
印 刷 製 本 費	542,858	0.0	0.0	590.6					
動 力 費	325,320,954	3.4	2.6	132.7					
薬 品 費	2,322,555	0.0	0.1	30.8					
通 信 運 搬 費	15,386,284	0.2	0.2	101.6					
委 託 料	1,417,837,015	14.8	14.0	105.8					
保 険 料	3,321,929	0.0	0.0	101.4					
手 数 料	46,067,014	0.5	0.6	77.3					
賃 借 料	6,128,017	0.1	0.1	112.5					
修 繕 費	149,127,311	1.6	1.7	94.4					
材 料 費	6,295,590	0.1	0.1	106.2					
補 償 金	340,000	0.0	0.0	100.0					
負 担 金	587,124,533	6.1	6.4	96.7					
研 修 費	50,200	0.0	0.0	14.4					
公 課 費	8,800	0.0	0.0	26.3	合 計	9,554,870,593	100.0	100.0	100.2

(消費税及び地方消費税抜き)

第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

科 目	借			方			科 目	貸			方		
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比			金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比	
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %			令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %
1 固定資産	158,841,046,453	98.6	98.9	96.7	96.7	98.2	1 固定負債	34,503,550,882	21.4	22.6	87.2	93.1	
(1)有形固定資産	155,801,075,265	96.7	97.0	96.7	96.7	98.3	(1)企業債	34,503,550,882	21.4	22.6	87.2	93.1	
ア土地	6,763,607,854	4.2	4.2	99.9	99.9	100.0	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,503,550,882	21.4	22.6	87.2	93.1	
イ建物	2,541,885,575	1.6	1.6	91.2	91.2	95.6	2流動負債	5,424,711,029	3.4	3.1	102.0	95.9	
ウ構築物	134,358,487,595	83.4	83.8	95.9	95.9	97.5	(1)企業債	4,174,357,858	2.6	2.8	92.9	100.5	
エ機械及び装置	10,662,263,131	6.6	6.5	99.9	99.9	99.3	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,174,357,858	2.6	2.8	92.9	100.5	
オ車両運搬具	342,827	0.0	0.0	31.2	0.0	59.8	(2)未払金	1,235,711,790	0.8	0.3	152.9	70.0	
カ工具・器具及び備品	34,499,412	0.0	0.0	99.7	105.6	105.6	(3)預り金	1,205,381	0.0	0.0	121.0	57.2	
キ建設仮勘定	1,439,988,871	0.9	0.9	214.4	230.1	230.1	(4)引当金	13,436,000	0.0	0.0	95.6	97.0	
(2)無形固定資産	3,035,806,188	1.9	1.9	92.5	96.4	96.4	ア賞与引当金	11,175,000	0.0	0.0	95.5	97.1	
ア電話加入権	33,451,200	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	イ法定福利費引当金	2,261,000	0.0	0.0	95.9	96.6	
イ施設利用権	3,002,354,988	1.9	1.9	92.4	96.3	96.3	3繰延収益	76,964,897,923	47.8	48.0	96.4	98.1	
(3)投資	4,165,000	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	(1)長期前受金	76,964,897,923	47.8	48.0	96.4	98.1	
ア出捐金	4,165,000	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	ア国庫補助金	40,883,626,217	25.4	25.4	97.2	98.6	
2流動資産	2,300,525,699	1.4	1.1	116.7	87.8	87.8	イ果補助金	4,654,489,985	2.9	3.0	92.7	96.3	
(1)現金預金	1,903,910,688	1.2	0.8	121.6	82.0	82.0	ウ他会計補助金	5,028,692,811	3.1	3.2	90.3	95.1	
(2)未収金	402,184,199	0.2	0.3	98.0	110.5	110.5	エ工事負担金	7,120,399,990	4.4	4.5	94.8	97.1	
貸倒引当金	△5,569,188	0.0	0.0	103.4	100.9	100.9	オ受贈財産評価額	19,277,688,920	12.0	11.9	98.0	98.6	
							4資本金	36,440,969,804	22.6	21.6	107.3	103.6	
							(1)固有資本金	17,199,730,927	10.7	10.6	100.0	100.0	
							(2)繰入資本金	19,241,238,877	11.9	11.0	114.7	107.3	
							5剰余金	7,807,442,514	4.8	4.7	102.5	101.7	
							(1)資本剰余金	6,737,395,821	4.2	4.1	100.0	100.0	
							ア他会計補助金	4,481,181,833	2.8	2.7	100.0	100.0	
							イ受贈財産評価額	2,256,213,988	1.4	1.4	100.0	100.0	
							(2)利益剰余金	1,070,046,693	0.6	0.6	121.7	114.9	
							ア減債積立金	240,000,000	0.1	0.2	120.0	135.0	
							イ当年度未処分利益剰余金	830,046,693	0.5	0.4	122.3	108.9	
資産合計	161,141,572,152	100.0	100.0	96.9	98.1	98.1	負債・資本合計	161,141,572,152	100.0	100.0	96.9	98.1	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)



第6表 財務及び経営分析表

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	計 算 式	説 明
	98.6	98.9	98.8		
構成比率					
1 固定資産構成比率 (%)	98.6	98.9	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
2 自己資本構成比率 (%)	75.2	74.3	73.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
3 固定資産対長期資本比率 (%)	102.0	102.1	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。
4 流動比率 (%)	42.4	34.0	37.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。
5 酸性試験比率 (%)	42.4	34.0	37.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	147.8	147.4	148.5	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	148.3	147.8	147.0	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2 \}}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2 \}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
10 流動資産回転率 (回)	2.3	2.6	2.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
11 未収金回転率 (回)	11.8	11.9	11.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2 \}}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
12 減価償却率 (%)	3.8	3.8	3.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 88.3	△ 81.7	△ 77.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ 営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	100.6	101.4	101.2	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	53.1	55.0	56.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事費用}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営	16 施 設 利 用 率 (%)	69.1	73.3	73.0	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$ 晴天時処理能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	17 最 大 稼 働 率 (%)	112.7	134.5	140.9	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$ 晴天時処理能力に対して最大に処理した日の稼働割合はどれくらいか。
分 析	18 汚 水 処 理 原 価 ( 資 本 費 ) ( 円 / m <sup>3</sup> )	70.0	75.0	78.8	$\frac{\text{年間有収水量}-\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}-\text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$ 年間有収水量に占める汚水処理に係る減価償却費と企業債利息を合わせた額(資本費)はいくらか。
	19 管 渠 老 朽 化 率 (%)	4.2	3.3	3.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ 下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長の割合はどれくらいか。

令和4年度

長岡市水道事業会計  
決算審査意見書

長岡市監査委員



長 監 第 21 号  
令和 5 年 7 月 27 日

長岡市長 磯田達伸様

長岡市監査委員	小嶋洋一
同	篠田弘成
同	野本直樹
同	丸山勝総

令和4年度長岡市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度長岡市水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の着眼点及び実施内容 .....	1
4 審査の結果 .....	1
5 事業概要について.....	2
6 決算状況について.....	4
(1) 収益的収入及び支出 .....	4
(2) 資本的収入及び支出 .....	5
7 経営成績について.....	7
(1) 総 収 益 .....	7
(2) 総 費 用 .....	9
(3) 損 益 .....	10
(4) 供給単価と給水原価 .....	10
(5) 職員1人当たりの給水人口等.....	11
8 財政状態について.....	12
(1) 資 産 .....	12
(2) 負 債 .....	12
(3) 資 本 .....	14
9 資金収支の状況について .....	16
10 財務及び経営分析について .....	17
11 む す び .....	18

## 決算審査資料

第1表 業 務 実 績 表 .....	19
第2表 予算決算対照比率表 .....	20
(1) 収益的収支 .....	20
(2) 資本的収支 .....	21
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表 .....	22
第4表 費用節別比率表 .....	23
第5表 給水原価及び供給単価算出図表 .....	24
第6表 給水原価費用用途別比率表 .....	25
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表 .....	26
第8表 財務及び経営分析表 .....	28

注記 1 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」: 該当数値はあるが、単位未満のもの

「—」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」: 減又はマイナス

「皆増」: 全額増加したものの増減率

「皆減」: 全額減少したものの増減率

「著増」: 比率・割合が1,000%以上のもの



# 令和4年度長岡市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和4年度 長岡市水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月20日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

なお、棚卸資産については、年度末の实地棚卸しに立ち会い、確認した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

## 4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 5 事業概要について

### (1) 給水人口

令和4年度末における給水人口は242,706人で、計画給水区域内人口の減少に伴い、令和3年度末よりも2,136人減少し、前年度末に対する比率は99.1%である。

### (2) 給水戸数

令和4年度末における給水戸数は107,591戸で、市全体の世帯数の増加に伴い、令和3年度末よりも251戸増加し、前年度末に対する比率は100.2%である。

### (3) 配水量

配水量は32,657,994 m<sup>3</sup>で、前年度よりも337,627 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は99.0%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

### (4) 有効水量

有効水量は28,693,638 m<sup>3</sup>で、前年度よりも575,050 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は98.0%である。

また、有効率は87.86%となり、前年度の88.70%から0.84ポイント低下している。

### (5) 有収水量

有収水量は27,851,231 m<sup>3</sup>で、前年度よりも534,138 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は98.1%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

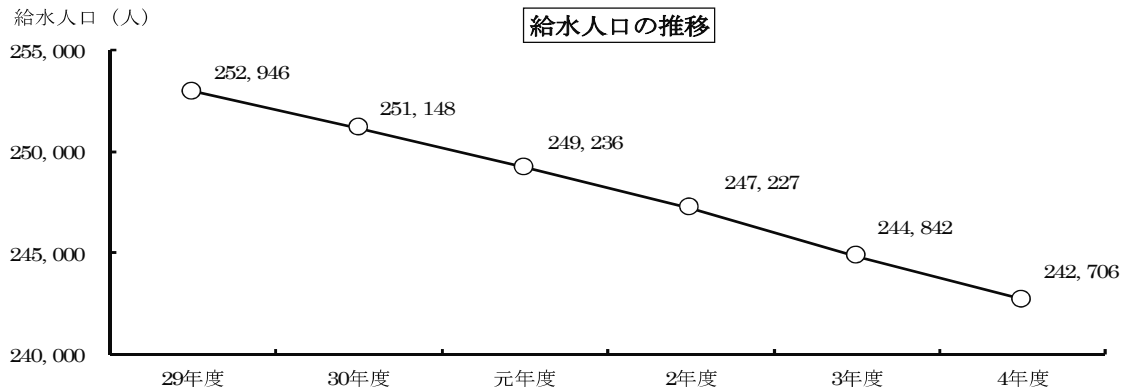
また、有収率は85.28%で、前年度の86.03%から0.75ポイント低下している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

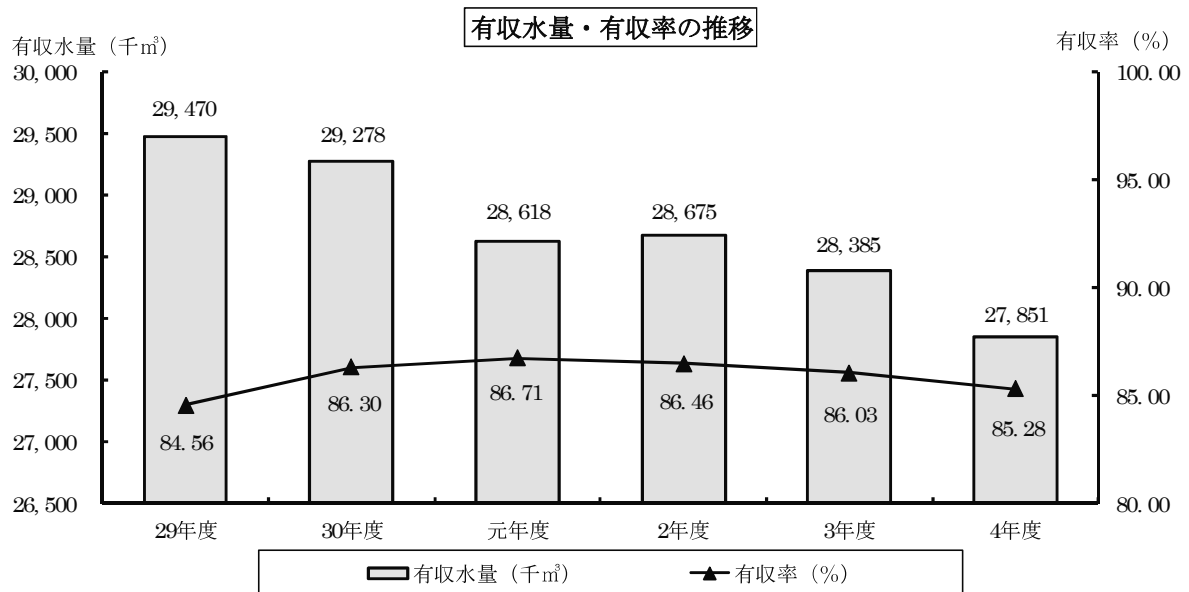
配水量前年度比較表

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B × 100)		
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	27,851,231 <sup>m</sup>	28,385,369 <sup>m</sup>	△ 534,138 <sup>m</sup>	98.1%	
		無 収 水 量	メーター不感水量	653,160	659,912	△ 6,752	99.0
			管洗浄等水量	143,349	188,556	△ 45,207	76.0
			局事業用等水量	45,898	34,851	11,047	131.7
			計	842,407	883,319	△ 40,912	95.4
		小 計	28,693,638	29,268,688	△ 575,050	98.0	
	無 効 水 量	3,964,356	3,726,933	237,423	106.4		
	合 計	32,657,994	32,995,621	△ 337,627	99.0		
	有 効 率 (有効水量 ÷ 配水量 × 100)		87.86%	88.70%	△ 0.84	99.1	
	有 収 率 (有収水量 ÷ 配水量 × 100)		85.28	86.03	△ 0.75	99.1	

給水人口 (人)



有収水量 (千m<sup>3</sup>)



## 6 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
事業収益		5,958,300,000	5,941,694,627	△ 16,605,373	99.7	
内 訳	営業収益	5,416,841,000	5,389,334,128	△ 27,506,872	99.5	
	営業外収益	541,438,000	552,326,617	10,888,617	102.0	
	特別利益	21,000	33,882	12,882	161.3	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		5,645,920,000	5,250,447,010	—	395,472,990	93.0
内 訳	営業費用	5,327,951,000	4,960,443,722	—	367,507,278	93.1
	営業外費用	306,832,000	289,612,903	—	17,219,097	94.4
	特別損失	1,137,000	390,385	—	746,615	34.3
	予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 59 億 5,830 万円に対し、決算額は 59 億 4,169 万 4,627 円（執行率 99.7%）で、予算額より 1,660 万 5,373 円の減となっている。

これは主に、営業収益において、給水人口の減少により水道料金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費用は、予算額 56 億 4,592 万円に対し、決算額は 52 億 5,044 万 7,010 円（執行率 93.0%）で、不用額は 3 億 9,547 万 2,990 円となっている。

これは主に、営業費用において、浄水場等の修繕費及び浄水汚泥の処理費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)	
	円	円	円		%	
資 本 的 収 入	1,846,567,000	1,307,238,918	△ 539,328,082		70.8	
内 訳	企 業 債	1,554,600,000	1,100,000,000	△ 454,600,000	70.8	
	国庫補助金	32,416,000	32,416,000	0	100.0	
	出 資 金	67,272,000	67,242,974	△ 29,026	99.9	
	工 事 負 担 金	192,268,000	107,528,800	△ 84,739,200	55.9	
	固定資産売却代金	11,000	51,144	40,144	464.9	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	5,592,943,000	4,270,070,620	823,887,000	498,985,380	76.3	
内 訳	建 設 改 良 費	4,076,917,000	2,818,864,857	823,887,000	434,165,143	69.1
	企 業 債 償 還 金	1,501,477,000	1,451,205,763	—	50,271,237	96.7
	国庫補助金返還金	4,549,000	—	—	4,549,000	—
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額18億4,656万7,000円に対し、決算額は13億723万8,918円(執行率70.8%)で、予算額より5億3,932万8,082円の減となっている。

これは主に、企業債において、内部留保資金を活用して企業債の発行額を抑制したことにより、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 55 億 9,294 万 3,000 円に対し、決算額は 42 億 7,007 万 620 円（執行率 76.3%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 4 億 9,898 万 5,380 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、建設改良費の給配水施設費 21 億 1,492 万 5,547 円である。

なお、翌年度繰越額は 8 億 2,388 万 7,000 円であり、その主なものは、関係機関との調整に伴い繰越しになった送水管布設事業費 2 億 6,721 万 7,000 円及び継続費逡次繰越の妙見浄水場監視設備更新事業費 1 億 6,163 万 1,000 円である。

資本的収支不足額は 29 億 6,577 万 4,629 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - (\text{資本的収入額} - \text{翌年度財源充当額}) \\ 2,965,774,629 \text{ 円} &= 4,270,070,620 \text{ 円} - (1,307,238,918 \text{ 円} - 2,942,927 \text{ 円}) \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 2,965,774,629
補 て ん 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	231,762,506
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,802,216,796
	減 債 積 立 金	931,795,327

## 7 経営成績について

### (1) 総 収 益

総収益は54億5,155万5,468円で、前年度に比較して1.4%、7,663万1,176円減少している。

これは主に、営業収益において、加入金及び下水道受託収益は増加したものの、給水人口の減少により、基幹収入である給水収益が8,054万278円減少したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,568,828,025	83.8	4,649,368,303	84.1	△ 80,540,278
	加 入 金	91,457,000	1.7	87,378,000	1.6	4,079,000
	下 水 道 受 託 収 益	209,277,693	3.8	203,679,912	3.7	5,597,781
	そ の 他 営 業 収 益	31,579,400	0.6	31,736,180	0.5	△ 156,780
	計	4,901,142,118	89.9	4,972,162,395	89.9	△ 71,020,277
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,150,852	0.0	1,341,580	0.0	△ 190,728
	他 会 計 補 助 金	12,249,768	0.2	14,498,276	0.3	△ 2,248,508
	長期前受金戻入収益	497,228,143	9.1	502,839,273	9.1	△ 5,611,130
	雑 収 益	39,753,785	0.8	37,262,871	0.7	2,490,914
	計	550,382,548	10.1	555,942,000	10.1	△ 5,559,452
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	23,722	0.0	82,249	0.0	△ 58,527
	過 年 度 損 益 修 正 益	7,080	0.0	—	—	7,080
	計	30,802	0.0	82,249	0.0	△ 51,447
合 計		5,451,555,468	100.0	5,528,186,644	100.0	△ 76,631,176

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
調 定 額 (円)	5,025,710,823	5,114,305,127	△ 88,594,304
収 入 済 額 (円)	4,931,431,931	5,027,170,993	△ 95,739,062
徴 収 率 (%)	98.12	98.30	△ 0.18
未 収 金 (円)	94,278,892	87,134,134	7,144,758

(消費税及び地方消費税込み)



(2) 総費用

総費用は49億9,640万6,421円で、前年度に比較して0.6%、3,201万6,198円増加している。

これは主に、営業費用において、減価償却費が8,360万876円減少したものの、電気料の高騰による動力費の増や機器点検業務等の委託料の増により原水及び浄水費が8,718万1,983円、配水費が7,497万4,568円増加したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	990,066,342	19.8	902,884,359	18.2	87,181,983
	配水費	631,531,772	12.6	556,557,204	11.2	74,974,568
	給水費	253,355,304	5.1	259,733,774	5.2	△6,378,470
	業務費	307,747,130	6.2	294,882,419	6.0	12,864,711
	総係費	242,474,147	4.9	262,356,256	5.3	△19,882,109
	減価償却費	2,239,583,938	44.8	2,323,184,814	46.8	△83,600,876
	資産減耗費	125,988,993	2.5	140,329,553	2.8	△14,340,560
	計	4,790,747,626	95.9	4,739,928,379	95.5	50,819,247
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	200,330,386	4.0	219,250,689	4.4	△18,920,303
	雑支出	4,970,119	0.1	4,501,873	0.1	468,246
	計	205,300,505	4.1	223,752,562	4.5	△18,452,057
特別損失	過年度損益修正損	358,290	0.0	675,602	0.0	△317,312
	(固定資産売却損)	—	—	33,680	0.0	△33,680
	計	358,290	0.0	709,282	0.0	△350,992
合 計		4,996,406,421	100.0	4,964,390,223	100.0	32,016,198

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 損 益

総収益 54 億 5,155 万 5,468 円に対し、総費用は 49 億 9,640 万 6,421 円となり、当年度純利益は 4 億 5,514 万 9,047 円で、前年度に比較して 19.3%、1 億 864 万 7,374 円減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
総 収 益	5,451,555,468	5,528,186,644	△ 76,631,176	△ 1.4
総 費 用	4,996,406,421	4,964,390,223	32,016,198	0.6
当年度純利益	455,149,047	563,796,421	△ 108,647,374	△ 19.3

(消費税及び地方消費税抜き)

### (4) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 164.04 円で、前年度に比較して 0.25 円増加している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 161.39 円で、前年度に比較して 4.38 円増加している。

これは、減価償却費や修繕費などは減少したものの、電気料の高騰により動力費が 4.45 円増加したほか、機器点検業務等の増により委託料が 3.70 円増加したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は 2.65 円となり、前年度に比べ 4.13 円減少している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 ①-②	増減率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
供給単価 (A)	円 164.04	% —	円 163.79	% —	円 0.25	% 0.2	
給水原価 (B)	161.39	100.0	157.01	100.0	4.38	2.8	
内 訳	人件費	27.65	17.1	28.15	17.9	△ 0.50	△ 1.8
	動力費	13.30	8.2	8.85	5.6	4.45	50.3
	委託料	26.37	16.3	22.67	14.5	3.70	16.3
	修繕費	10.30	6.4	11.12	7.1	△ 0.82	△ 7.4
	減価償却費	62.94	39.0	64.26	40.9	△ 1.32	△ 2.1
	資産減耗費	4.15	2.6	4.81	3.1	△ 0.66	△ 13.7
	支払利息	7.19	4.5	7.72	4.9	△ 0.53	△ 6.9
その他	9.49	5.9	9.43	6.0	0.06	0.6	
損益 (A) - (B)	2.65	—	6.78	—	△ 4.13	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員1人当たりの給水人口等

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり給水人口 (人)	2,569	2,207	2,186	2,206
〃 有収水量 (m <sup>3</sup> )	295,029	256,026	253,441	253,193
〃 営業収益 (千円)	52,112	44,957	44,394	44,556
損益勘定職員数 (人)	97	112	112	110

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

## 8 財政状態について

### (1) 資 産

当年度末の資産現在高は582億1,206万1,402円で、前年度末に比較して、2億8,035万1,274円増加している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して5億6,239万3,716円増加している。

これは主に、有形固定資産において、配水管等の工事に伴い構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して2億8,204万2,442円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資産現在高	58,212,061,402	57,931,710,128	280,351,274	0.5	
固定資産	有形固定資産	49,851,452,514	49,247,324,973	604,127,541	1.2
	無形固定資産	284,466,056	326,199,881	△ 41,733,825	△ 12.8
	計	50,135,918,570	49,573,524,854	562,393,716	1.1
流動資産	現金預金	7,822,484,047	8,141,809,506	△ 319,325,459	△ 3.9
	未収金	216,211,162	176,973,141	39,238,021	22.2
	貸倒引当金	△ 9,743,927	△ 10,008,540	264,613	2.6
	貯蔵品	24,940,150	26,134,467	△ 1,194,317	△ 4.6
	その他流動資産	22,251,400	23,276,700	△ 1,025,300	△ 4.4
	計	8,076,142,832	8,358,185,274	△ 282,042,442	△ 3.4

(消費税及び地方消費税抜き)

### (2) 負 債

当年度末の負債現在高は294億4,080万8,567円で、前年度末に比較して0.8%、2億4,888万1,717円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して3億7,485万5,308円減少している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して2億1,827万916円増加している。

これは主に、建設改良費の未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して9,229万7,325円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末負債現在高	29,440,808,567	29,689,690,284	△ 248,881,717	△ 0.8	
固定負債	企業債	14,976,000,200	15,309,854,559	△ 333,854,359	△ 2.2
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	14,976,000,200	15,309,854,559	△ 333,854,359	△ 2.2
	引当金	1,381,451,281	1,422,452,230	△ 41,000,949	△ 2.9
	退職給付引当金	913,684,633	928,954,582	△ 15,269,949	△ 1.6
	修繕引当金	467,766,648	493,497,648	△ 25,731,000	△ 5.2
	計	16,357,451,481	16,732,306,789	△ 374,855,308	△ 2.2
流動負債	企業債	1,433,854,359	1,451,205,763	△ 17,351,404	△ 1.2
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,433,854,359	1,451,205,763	△ 17,351,404	△ 1.2
	引当金	54,255,904	54,637,499	△ 381,595	△ 0.7
	賞与引当金	45,369,646	45,711,150	△ 341,504	△ 0.7
	法定福利費引当金	8,886,258	8,926,349	△ 40,091	△ 0.4
	未払金	1,346,013,212	1,105,515,917	240,497,295	21.8
	預り金	341,280,355	346,746,662	△ 5,466,307	△ 1.6
	その他流動負債	8,955,187	7,982,260	972,927	12.2
計	3,184,359,017	2,966,088,101	218,270,916	7.4	
繰延収益	長期前受金	9,898,998,069	9,991,295,394	△ 92,297,325	△ 0.9
	計	9,898,998,069	9,991,295,394	△ 92,297,325	△ 0.9

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 資 本

当年度末の資本現在高は 287 億 7,125 万 2,835 円で、前年度末に比較して 1.9%、5 億 2,923 万 2,991 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 4 億 9,917 万 5,529 円増加している。

これは主に、減債積立金の使用額の組入れにより組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 3,005 万 7,462 円増加している。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
年度末資本現在高	円 28,771,252,835	円 28,242,019,844	円 529,232,991	% 1.9	
資 本 金	固有資本金	363,067,789	363,067,789	0	0.0
	繰入資本金	5,394,264,714	5,327,021,740	67,242,974	1.3
	組入資本金	16,028,493,253	15,596,560,698	431,932,555	2.8
	計	21,785,825,756	21,286,650,227	499,175,529	2.3
剰 余 金	資本剰余金	480,383,976	473,543,006	6,840,970	1.4
	利益剰余金	6,505,043,103	6,481,826,611	23,216,492	0.4
	減債積立金	3,889,352,958	4,257,351,864	△ 367,998,906	△ 8.6
	建設改良積立金	599,596,588	599,596,588	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	2,016,093,557	1,624,878,159	391,215,398	24.1
	計	6,985,427,079	6,955,369,617	30,057,462	0.4

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は11億円、償還額は14億5,120万5,763円、当年度末残高は164億985万4,559円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1.0%未満	6,619,769,253 円	40.3 %	6,986,693,185 円	41.7 %
1.0%以上2.0%未満	6,426,084,383	39.2	5,786,843,044	34.5
2.0%以上3.0%未満	3,064,306,343	18.7	3,462,951,165	20.7
3.0%以上4.0%未満	185,407,928	1.1	270,875,049	1.6
4.0%以上5.0%未満	114,286,652	0.7	253,697,879	1.5
計	16,409,854,559	100.0	16,761,060,322	100.0

## 9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは21億9,009万9,663円、投資活動によるキャッシュ・フローは△22億2,546万2,333円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億8,396万2,789円となっている。この結果、資金増減額は△3億1,932万5,459円となり、期首残高81億4,180万9,506円に対し、期末残高は78億2,248万4,047円となっている。

項 目		令和4年度
業務活動	当年度純利益	455,149,047
	減価償却費	2,239,583,938
	固定資産除却費	59,246,993
	貸倒引当金の増減額	△ 264,613
	受取利息及び受取配当金	△ 1,150,852
	支払利息	200,330,386
	退職給付引当金の増減額	△ 15,269,949
	修繕引当金の増減額	△ 25,731,000
	賞与引当金の増減額	△ 341,504
	法定福利費引当金の増減額	△ 40,091
	長期前受金戻入額	△ 497,228,143
	有形固定資産売却益	△ 23,722
	未収金の増減額	△ 22,026,221
	前払金の増減額	△ 944,700
	未払金の増減額	△ 964,231
	たな卸資産の増減額	1,477,239
	預り金の増減額	△ 5,466,307
	その他流動負債の増減額	2,942,927
	小 計	2,389,279,197
	利息及び配当金の受取額	1,150,852
利息の支払額	△ 200,330,386	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,190,099,663	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,345,322,623
	有形固定資産の売却による収入	70,217
	国庫補助金等による収入	119,790,073
	短期貸付金による支出	△ 2,630,000,000
	短期貸付金の償還による収入	2,630,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,225,462,333
財務活動	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,451,205,763
	他会計からの出資による収入	67,242,974
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,962,789
資金増減額	△ 319,325,459	
資金期首残高	8,141,809,506	
資金期末残高	7,822,484,047	



## 10 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

### (1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金が増加したため、前年度に比較して0.4ポイント上がり、66.4%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。固定資産が増加したため、前年度に比較して0.9ポイント上がり、91.1%となっている。

### (3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力があり、数値は200%以上が望ましいとされる。未払金の増加などにより、前年度に比較して28.2ポイント下がり、253.6%となっている。

### (4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。営業収益の減少により、前年度に比較して2.6ポイント下がり、102.3%となっている。

### (5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して2.1ポイント上がり、29.2%となっており、さらに老朽化が進んでいる。

## 財務比率等の推移

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 総務省 年鑑指標
(1) 自己資本構成比率	65.0	65.4	66.0	66.4	70.9
(2) 固定資産対長期資本比率	90.3	89.9	90.2	91.1	91.4
(3) 流動比率	295.4	300.0	281.8	253.6	306.1
(4) 営業収支比率	102.5	101.6	104.9	102.3	103.3
(5) 管路経年化率	24.9	26.3	27.1	29.2	23.3

(注) 総務省年鑑指標とは、類似団体の平均値である。

## 11 む す び

水道は、市民の生命と健康を守り、快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本である。これまで、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくため、施設の計画的で効率的な維持管理・更新に努められてきた。

令和4年度は、水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の2年目となり、施設運用の効率化、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた事業が実施されたところである。

当年度の水道事業会計を総括すると、業務状況については、給水人口の減少により、生活用水が減少したことに伴い、有収水量は減少している。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事ははじめ、遠方監視設備や青木配水池の水位計等の更新工事を実施したほか、妙見浄水場給水区域拡大事業として、送水管の布設などに取り組んでいる。

経営状況については、総収益では、人口減少等に伴う給水収益の減少などにより、7,663万1,176円の減少となっている。総費用では、電気料の高騰に伴い動力費が増加したことや、機器点検業務等の委託料が増加したことなどにより、3,201万6,198円の増加となっている。この結果、当年度純利益は、前年度よりも1億864万7,374円減少し、4億5,514万9,047円となっている。営業収支比率等を見ると安定的な経営が行われていると推察されるが、今後も加速する人口減少や節水意識の高まりにより料金収入が減少していくことに加え、施設老朽化等に伴う改修経費や電気料の高騰などによるコスト増により、収益確保の見通しは更に困難になるものと見込まれる。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 浄水場については、老朽化の状況や利用率などを考慮し、人口減少をはじめとする将来予測に基づいた施設の統合や適正な規模への見直し等を行い、将来にわたって持続可能な施設整備を進められたい。
- ・ 管路については、老朽化を示す経年化率は年々上昇し、類似団体の平均値よりも高い状態が続いている。漏水調査などの維持管理を更に徹底するとともに、更新実施計画に基づき、適切に管路の更新工事を実施されたい。
- ・ 事業の財政運営にあたっては、業務の効率化や経費の節減はもとより、着実な料金収入の確保など安定的な収益の実現に向け具体的な取組みを進められたい。
- ・ 経営戦略については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、より質の高い戦略となることが求められるため、絶えず検証し継続的に見直しを実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。

# 決 算 審 查 資 料



第1表 実業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度に対する 比	すう勢比率		備考
					令和4年度 %	令和3年度 %	
現在総人口	人	259,852	262,387	99.0	98.0	99.0	年度末現在
計画給水人口(A)	人	260,300	260,300	100.0	100.0	100.0	"
計画給水区域内人口(B)	人	242,785	244,926	99.1	98.2	99.0	"
現在給水人口(C)	人	242,706	244,842	99.1	98.2	99.0	"
普及率(C)/(A)×100	%	93.24	94.06	99.1	98.2	99.0	"
普及率(C)/(B)×100	%	99.97	99.97	100.0	100.0	100.0	"
給水戸数	戸	107,591	107,340	100.2	100.8	100.5	"
取水水量	m <sup>3</sup>	33,901,025	34,230,282	99.0	98.3	99.2	年間総量
配水水量	m <sup>3</sup>	32,657,994	32,995,621	99.0	98.5	99.5	"
有効水量	m <sup>3</sup>	27,851,231	28,385,369	98.1	97.1	99.0	"
無効水量	m <sup>3</sup>	842,407	883,319	95.4	95.0	99.6	"
計	m <sup>3</sup>	28,693,638	29,268,688	98.0	97.1	99.0	"
無効水量	m <sup>3</sup>	3,964,356	3,726,933	106.4	110.0	103.4	"
有効率	%	87.86	88.70	99.1	98.6	99.5	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有効率	%	85.28	86.03	99.1	98.6	99.5	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1日配水能力	m <sup>3</sup>	166,470	166,470	100.0	100.0	100.0	"
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	110,250	100,859	109.3	108.0	98.8	年度内
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	89,474	90,399	99.0	98.5	99.5	"
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	80,479	83,287	96.6	96.7	100.0	"
導送配水管総延長	km	2,207.43	2,204.92	100.1	100.1	100.0	年度末現在
職員数	人	124	127	97.6	97.6	100.0	"
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	195.74	194.75	100.5	95.1	94.6	総収益 ÷ 有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	179.40	174.89	102.6	98.4	96.0	総費用 ÷ 有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益	円	164.04	163.79	100.2	100.3	100.1	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準としている。

## 第 2 表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %
1 事業収益	5,958,300,000	100.0	100.0	5,941,694,627	100.0	100.0	99.7	100.6
(1) 営業収益	5,416,841,000	90.9	90.9	5,389,334,128	90.7	90.7	99.5	100.4
(2) 営業外収益	541,438,000	9.1	9.1	552,326,617	9.3	9.3	102.0	102.8
(3) 特別利益	21,000	0.0	0.0	33,882	0.0	0.0	161.3	430.8

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %
1 事業費用	5,645,920,000	100.0	100.0	5,250,447,010	100.0	100.0	93.0	92.2
(1) 営業費用	5,327,951,000	94.4	93.7	4,960,443,722	94.5	93.3	93.1	91.8
(2) 営業外費用	306,832,000	5.4	6.1	289,612,903	5.5	6.7	94.4	99.9
(3) 特別損失	1,137,000	0.0	0.0	390,385	0.0	0.0	34.3	67.0
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	
1 資本的収入	1,846,567,000	100.0	100.0	1,307,238,918	100.0	70.8	64.3
(1) 企業債	1,554,600,000	84.2	84.6	1,100,000,000	84.2	70.8	62.6
(2) 国庫補助金	32,416,000	1.8	2.6	32,416,000	2.5	100.0	100.0
(3) 出資金	67,272,000	3.6	3.6	67,242,974	5.1	99.9	99.7
(4) 工事負担金	192,268,000	10.4	9.2	107,528,800	8.2	55.9	56.4
(5) 固定資産売却代金	11,000	0.0	0.0	51,144	0.0	464.9	226.4

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	
1 資本的支出	5,592,943,000	100.0	100.0	4,270,070,620	100.0	76.3	80.7
(1) 建設改良費	4,076,917,000	72.9	70.5	2,818,864,857	66.0	69.1	73.3
(2) 企業債償還金	1,501,477,000	26.8	29.3	1,451,205,763	34.0	96.7	99.0
(3) 国庫補助金返還金	4,549,000	0.1	0.0	—	—	—	99.8
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 1,304,295,991円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,942,927円を除いた額)が資本的支出額 4,270,070,620円に不足する額 2,965,774,629円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 231,762,506円、当年度分損益勘定留保資金 1,802,216,796円及び減債積立金 931,795,327円で補てんされている。

科目	決算額	構成比
不足額補てん財源	2,965,774,629	100.0
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	231,762,506	7.8
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,802,216,796	60.8
(3) 減債積立金	931,795,327	31.4

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

科 目	借				貸					
	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率		金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	
		円	令和4年度	令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 営業費用	4,790,747,626	95.9	95.5	96.7	95.6	4,901,142,118	89.9	89.9	97.3	98.7
(1) 原水及び浄水費	990,066,342	19.8	18.2	105.5	96.2	4,568,828,025	83.8	84.1	97.4	99.1
(2) 配水費	631,531,772	12.6	11.2	96.0	84.6	91,457,000	1.7	1.6	96.2	91.9
(3) 給水費	253,355,304	5.1	5.2	96.9	99.3	209,277,693	3.8	3.7	99.3	96.6
(4) 業務費	307,747,130	6.2	6.0	99.2	95.0	31,579,400	0.6	0.5	89.1	89.5
(5) 総係費	242,474,147	4.9	5.3	69.0	74.6	—	—	—	皆減	皆減
(6) 減価償却費	2,239,583,938	44.8	46.8	96.0	99.6	—	—	—	—	—
(7) 資産減耗費	125,988,993	2.5	2.8	124.6	138.8	—	—	—	—	—
(受託工事費)	—	—	—	皆減	皆減	550,382,548	10.1	10.1	84.6	85.5
2 営業外費用	205,300,505	4.1	4.5	76.2	83.1	1,150,852	0.0	0.0	61.9	72.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	200,330,386	4.0	4.4	83.3	91.1	12,249,768	0.2	0.3	76.5	90.5
(2) 雑支出	4,970,119	0.1	0.1	17.3	15.6	497,228,143	9.1	9.1	92.4	93.4
3 特別損失	358,290	0.0	0.0	60.2	119.2	—	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	—	—	0.0	—	皆増	30,802	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	358,290	0.0	0.0	60.2	113.6	23,722	0.0	0.0	7.5	25.9
						7,080	0.0	—	皆増	—
						—	—	—	皆減	皆減
小 計	4,996,406,421	100.0	100.0	95.6	95.0	5,451,555,468	100.0	100.0	92.4	93.7
当年度純利益	455,149,047			67.3	83.3	—				
合 計	5,451,555,468					5,451,555,468				

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)



第4表 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %
		令和4年度 %	令和3年度 %				令和4年度 %	令和3年度 %	
給料	376,319,626	7.5	7.8	96.6	研 修 費	1,539,836	0.0	0.0	231.8
手当	157,902,565	3.2	3.2	99.2	厚 生 費	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	45,369,646	0.9	0.9	99.3	公 課 費	512,000	0.0	0.0	110.4
退職給付引当金繰入額	74,338,227	1.5	1.7	87.1	貸倒引当金繰入額	555,051	0.0	0.0	119.4
法定福利費	112,896,438	2.3	2.3	97.3	有形固定資産減価償却費	2,197,850,113	44.0	46.0	96.3
法定福利費引当金繰入額	8,886,258	0.2	0.2	99.6	無形固定資産減価償却費	41,733,825	0.8	0.8	100.0
報償費	74,600	0.0	0.0	466.3	固定資産除却費	59,246,993	1.2	1.9	63.3
旅費	416,611	0.0	0.0	著増	固定資産撤去費	66,742,000	1.3	0.9	142.7
食糧費	24,845	0.0	0.0	261.5	棚卸資産減耗費	—	—	—	—
被服費	1,357,200	0.0	0.0	164.0	企業債利息	200,330,386	4.0	4.4	91.4
備用品費	19,936,627	0.4	0.4	104.3	不用品売却原価	3,995,365	0.1	0.1	100.4
燃料費	4,532,435	0.1	0.1	109.7	その他雑支出	723,081	0.0	0.0	138.9
光熱水費	8,560,190	0.2	0.2	116.9	雑支出・手当	251,673	0.0	—	皆増
印刷製本費	6,315,056	0.1	0.1	116.0	固定資産売却損	—	—	0.0	皆減
動力費	370,359,327	7.4	5.1	147.4	過年度損益修正損	358,290	0.0	0.0	53.0
薬品費	71,254,137	1.4	1.4	102.0					
通信運搬費	26,319,867	0.5	0.5	100.4					
委託料	734,415,498	14.7	13.0	114.1					
保険料	3,970,154	0.1	0.1	99.5					
広告料	47,595	0.0	0.0	100.0					
手数料	21,513,542	0.4	0.4	106.0					
貸借料	22,360,414	0.5	0.4	104.7					
修繕費	286,733,759	5.8	6.4	90.9					
路面復旧費	51,526,000	1.0	1.3	83.3					
材料費	6,688,913	0.2	0.2	88.3					
補償金	379,750	0.0	0.0	179.1					
負担金	10,068,528	0.2	0.2	89.1	合 計	4,996,406,421	100.0	100.0	100.6

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

配水量 有収水量	区	区分	原水及び 浄水			配水 給水	業 務 費			減価償却費	資産減耗費	給水原価	給水単価	供給単価	販 売 格 (給水収益)	損 益
			原水 費	配水 費	給水 費		業 務 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費							
令和4年度	32,657,994 m <sup>3</sup>	区 分	990,066,342円	57.41円			307,747,130円		1,874,953,418円		4,293,519,483円	161.39円	164.04円	4,568,828,025円	74,003,402円	
	27,851,231 m <sup>3</sup>	1 m <sup>3</sup> 当たり単価	631,531,772円	11.63円			242,474,147円					27.65円				
		内 人	253,355,304円	45.78円			1,752,884,189円					133.74円				
		物件費その他の経費						115,460,599円								
令和3年度		区 分	902,884,359円	52.10円			128.41円					157.01円	163.79円	192,507,806円	6.78円	
	32,995,621 m <sup>3</sup>	1 m <sup>3</sup> 当たり単価	556,557,204円	11.85円			24.22円					28.15円				
	28,385,369 m <sup>3</sup>	内 人	259,733,774円	40.25円			104.19円					128.86円				
		物件費その他の経費						1,719,175,337円								
		減価償却費						294,882,419円			4,237,089,106円					
		資産減耗費						262,356,256円								
		業 務 費						1,824,076,773円								
		減 価 償 却 費						136,598,321円								
		資 産 減 耗 費														
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費						219,250,689円								
		雑 支 出						520,702円								
											4,456,860,497円			4,649,368,303円		

(消費税及び地方消費税抜き)

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。  
 (注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 6 表 給水原価費用使用用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %	
1 営業費用	770,107,760	100.0	100.0	3,523,411,723	94.6	94.0	102.5
(1) 原水及び浄水費	126,616,932	16.4	15.4	863,449,410	23.2	21.3	110.7
(2) 配水費	160,151,267	20.8	21.9	471,380,505	12.6	10.4	123.5
(3) 給水費	93,170,199	12.1	11.6	160,185,105	4.3	4.6	96.0
(4) 業務費	191,863,991	24.9	23.1	115,883,139	3.1	3.0	105.3
(5) 総係費	198,305,371	25.8	28.0	44,168,776	1.2	1.1	113.0
(6) 減価却費	—	—	—	1,752,884,189	47.1	49.9	96.1
(7) 資産減耗費	—	—	—	115,460,599	3.1	3.7	84.5
2 営業外費用	—	—	—	201,305,140	5.4	6.0	91.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	200,330,386	5.4	6.0	91.4
(2) 雑支出	—	—	—	974,754	0.0	0.0	187.2
合 計	770,107,760	100.0	100.0	3,724,716,863	100.0	100.0	101.8

(消費税及び地方消費税抜き)

(注1) 減価却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 7 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借				貸					
科	目	金額 円	構成比		すう勢比率	金額 円	構成比		すう勢比率
			令和4年度 %	令和3年度 %			令和4年度 %	令和3年度 %	
1	固定資産	50,135,918,570	86.1	85.6	101.0	16,357,451,481	28.1	28.9	94.8
(1)	有形固定資産	49,851,452,514	85.6	85.0	101.2	14,976,000,200	25.7	26.4	95.0
	ア 土地	1,313,720,091	2.3	2.2	102.8	14,976,000,200	25.7	26.4	95.0
	イ 建物	1,592,204,696	2.7	2.8	93.7	1,381,451,281	2.4	2.5	92.7
	ウ 構築物	37,965,692,191	65.2	65.9	98.0	913,684,633	1.6	1.6	91.6
	エ 機械及び装置	6,664,400,047	11.5	11.7	99.8	467,766,648	0.8	0.9	94.8
	オ 車両運搬具	15,536,951	0.0	0.0	61.8	3,184,359,017	5.5	5.1	114.8
	カ 工具・器具及び備品	69,212,148	0.1	0.1	157.8	1,433,854,359	2.5	2.5	100.3
	キ 建設仮勘定	2,230,686,390	3.8	2.3	277.7	1,433,854,359	2.5	2.5	100.3
(2)	無形固定資産	284,466,056	0.5	0.6	77.3	54,255,904	0.1	0.1	90.7
	ア 水利権	2,360,000	0.0	0.0	80.0	45,369,646	0.1	0.1	90.7
	イ ダ ム 使用権	104,559,977	0.2	0.2	87.4	8,886,258	0.0	0.0	91.5
	ウ 電話加入権	1,966,729	0.0	0.0	100.0	1,346,013,212	2.3	1.9	140.9
	エ 施設利用権	175,579,350	0.3	0.4	72.2	341,280,355	0.6	0.6	105.8
2	流動資産	8,076,142,832	13.9	14.4	97.1	8,955,187	0.0	0.0	154.3
(1)	現金預金	7,822,484,047	13.4	14.1	96.9	9,898,998,069	17.0	17.3	96.0
(2)	未収金	216,211,162	0.4	0.3	94.5	9,898,998,069	17.0	17.3	96.0
	貸倒引当金	△ 9,743,927	0.0	0.0	90.5	1,625,958,620	2.8	2.9	96.2
(3)	貯蔵品	24,940,150	0.1	0.0	92.8	3,478,497	0.0	0.0	93.5
(4)	その他流動資産	22,251,400	0.0	0.0	646.8	5,264,137,945	9.0	9.4	93.1
	エ 受贈財産評価額					3,005,423,007	5.2	5.0	101.2



第8表 財務及び経営分析表

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	計	式	説明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	86.1	85.6	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	66.4	66.0	65.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
	3 固定資産対長期資本比率 (%)	91.1	90.2	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
財務比率	4 流動比率 (%)	253.6	281.8	300.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	252.1	280.1	298.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	82.8	78.4	76.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	36.1	35.5	34.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	8 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
回転率	9 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	31.2	29.4	17.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.6	4.7	4.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	計 算 式	説 明
13 営業利益対営業収益比率 (%)	2.3	4.7	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
14 総収支比率 (%)	109.1	111.4	112.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
15 営業収支比率 (%)	102.3	104.9	101.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
16 負荷率 (%)	81.2	89.6	89.0	$\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
17 施設利用率 (%)	53.7	54.3	54.6	$\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
18 最大稼働率 (%)	66.2	60.6	61.3	$\frac{1 \text{日最大配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
19 配水管使用効効率 (1m <sup>3</sup> 当たり)	14.8	15.0	15.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m <sup>3</sup> 当たりに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
20 固定資産使用効効率 (1万円当たり)	6.6	6.7	6.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
21 資本 (1m <sup>3</sup> 当たり)	70.1	72.0	71.7	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
22 管路経年化率 (%)	29.2	27.1	26.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。





令和4年度

長岡市簡易水道事業会計  
決算審査意見書

長岡市監査委員



長 監 第 21 号 の 2  
令 和 5 年 7 月 27 日

長 岡 市 長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	小 嶋 洋 一
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	丸 山 勝 総

令和 4 年度長岡市簡易水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度長岡市簡易水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市簡易水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の着眼点及び実施内容 .....	1
4 審査の結果 .....	1
5 事業概要について .....	2
6 決算状況について .....	4
(1) 収益的収入及び支出 .....	4
(2) 資本的収入及び支出 .....	5
7 経営成績について .....	7
(1) 総 収 益 .....	7
(2) 総 費 用 .....	9
(3) 損 益 .....	10
(4) 供給単価と給水原価 .....	10
(5) 職員1人当たりの給水人口等 .....	11
8 財政状態について .....	12
(1) 資 産 .....	12
(2) 負 債 .....	13
(3) 資 本 .....	14
9 資金収支の状況について .....	15
10 財務及び経営分析について .....	16
11 む す び .....	17

## 決算審査資料

第1表 業 務 実 績 表 .....	18
第2表 予算決算対照比率表 .....	19
(1) 収 益 的 収 支 .....	19
(2) 資 本 的 収 支 .....	20
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表 .....	21
第4表 費用節別比率表 .....	22
第5表 給水原価及び供給単価算出図表 .....	23
第6表 給水原価費用使途別比率表 .....	24
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表 .....	25
第8表 財務及び経営分析表 .....	27

注記 1 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」: 該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」: 減又はマイナス

「皆増」: 全額増加したものの増減率

「皆減」: 全額減少したものの増減率

「著増」: 比率・割合が1,000%以上のもの

# 令和4年度長岡市簡易水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和4年度 長岡市簡易水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月20日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された簡易水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

なお、棚卸資産については、年度末の实地棚卸しに立ち会い、確認した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

## 4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 5 事業概要について

### (1) 給水人口

令和4年度末における給水人口は5,898人で、人口減少に伴い、令和3年度末よりも205人減少し、前年度末に対する比率は96.6%である。

### (2) 給水戸数

令和4年度末における給水戸数は2,583戸で、人口減少に伴い、令和3年度末よりも16戸減少し、前年度末に対する比率は99.4%である。

### (3) 配水量

配水量は933,898 m<sup>3</sup>で、前年度よりも17,511 m<sup>3</sup>増加し、前年度に対する比率は101.9%である。これは主に、寒波に伴う凍結防止のための放水により増加したものである。

### (4) 有効水量

有効水量は798,660 m<sup>3</sup>で、前年度よりも16,687 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は98.0%である。また、有効率は85.52%となり、前年度の88.97%から3.45ポイント低下している。

### (5) 有収水量

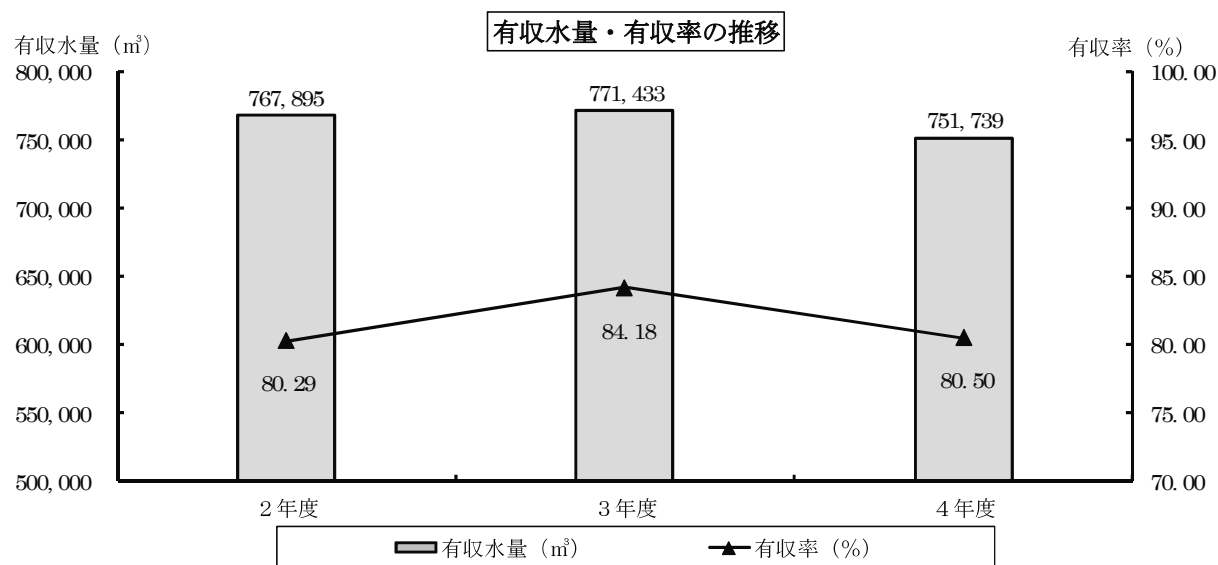
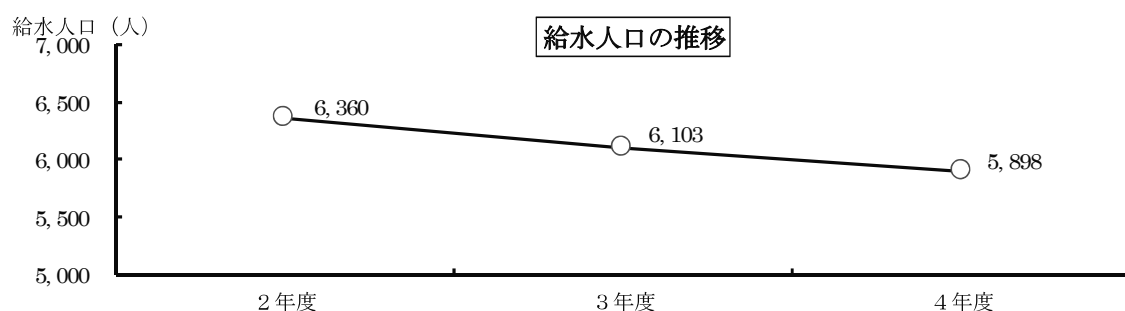
有収水量は751,739 m<sup>3</sup>で、前年度よりも19,694 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は97.4%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。また、有収率は80.50%で、前年度の84.18%から3.68ポイント低下している。



配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B × 100)		
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	751,739 <sup>m<sup>3</sup></sup>	771,433 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 19,694 <sup>m<sup>3</sup></sup>	97.4 %	
		無 収 水 量	メーター不感水量	18,678	18,328	350	101.9
			管洗浄等水量	22,184	19,513	2,671	113.7
			局事業用等水量	6,059	6,073	△ 14	99.8
			計	46,921	43,914	3,007	106.8
		小 計	798,660	815,347	△ 16,687	98.0	
	無 効 水 量	135,238	101,040	34,198	133.8		
	合 計	933,898	916,387	17,511	101.9		
	有 効 率 (有効水量 ÷ 配水量 × 100)		85.52 %	88.97 %	△ 3.45	96.1	
	有 収 率 (有収水量 ÷ 配水量 × 100)		80.50	84.18	△ 3.68	95.6	



## 6 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
事業収益		516,947,000	525,810,481	8,863,481	101.7	
内 訳	営業収益	144,745,000	143,586,584	△ 1,158,416	99.2	
	営業外収益	372,191,000	382,223,897	10,032,897	102.7	
	特別利益	11,000	—	△ 11,000	—	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		516,947,000	482,492,006	—	34,454,994	93.3
内 訳	営業費用	491,366,000	457,800,667	—	33,565,333	93.2
	営業外費用	19,703,000	19,640,403	—	62,597	99.7
	特別損失	5,378,000	5,050,936	—	327,064	93.9
	予備費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額5億1,694万7,000円に対して、決算額は5億2,581万481円(執行率101.7%)で、予算額より886万3,481円の増となっている。

これは主に、営業外収益において、消費税及び地方消費税還付金が見込みを上回ったことによるものである。

事業費用は、予算額5億1,694万7,000円に対し、決算額は4億8,249万2,006円(執行率93.3%)で、不用額は3,445万4,994円となっている。

これは主に、営業費用において、給配水管等に係る修繕費が見込みを下回ったほか、委託料の入札執行残などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	268,300,000	178,290,000	△ 90,010,000	66.5	
内					
企 業 債	263,800,000	177,300,000	△ 86,500,000	67.2	
訳					
工 事 負 担 金	4,500,000	990,000	△ 3,510,000	22.0	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	527,920,000	371,783,449	59,110,000	97,026,551	70.4
内					
建 設 改 良 費	337,883,000	182,246,920	59,110,000	96,526,080	53.9
企 業 債 償 還 金	189,537,000	189,536,529	—	471	99.9
訳					
予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額2億6,830万円に対し、決算額は1億7,829万円（執行率66.5%）で、予算額より9,001万円の減となっている。

決算額の主なものは、配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債1億7,730万円である。

資本的支出は、予算額5億2,792万円に対し、決算額は3億7,178万3,449円（執行率70.4%）で、翌年度繰越額を除く不用額は9,702万6,551円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金1億8,953万6,529円及び建設改良費の給配水施設費1億3,857万2,620円である。

なお、翌年度繰越額は5,911万円であり、その主なものは、機器の調達に日数を要したことにより繰越しになった、まんさく浄水所計装設備事業費2,830万円及び第8配水池計装設備更新事業費1,010万円である。

資本的収支不足額は1億9,349万3,449円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\text{資本的収支不足額} = \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額}$$

$$193,493,449 \text{ 円} = 371,783,449 \text{ 円} - 178,290,000 \text{ 円}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 193,493,449
補 て ん 財 源 内 訳	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,673,030
	過年度分損益勘定留保資金	13,246,289
	当年度分損益勘定留保資金	151,710,718
	減 債 積 立 金	20,863,412

## 7 経営成績について

### (1) 総 収 益

総収益は4億9,516万1,704円で、前年度に比較して1.7%、831万4,205円増加している。

これは主に、営業収益において給水収益が301万7,802円減少したものの、営業外収益において他会計補助金等が増加したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (A)-(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	126,137,823	25.5	129,155,625	26.5	△ 3,017,802
	加 入 金	130,000	0.0	225,000	0.1	△ 95,000
	下 水 道 受 託 収 益	3,229,189	0.7	4,840,118	1.0	△ 1,610,929
	そ の 他 営 業 収 益	1,139,884	0.2	638,025	0.1	501,859
	計	130,636,896	26.4	134,858,768	27.7	△ 4,221,872
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	278,152,143	56.2	268,493,292	55.1	9,658,851
	長 期 前 受 金 戻 入 収 益	84,763,635	17.1	82,679,305	17.0	2,084,330
	雑 収 益	1,594,522	0.3	816,134	0.2	778,388
	引 当 金 戻 入 益	14,508	0.0	—	—	14,508
	計	364,524,808	73.6	351,988,731	72.3	12,536,077
特 別 利 益	(過年度損益修正益)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		495,161,704	100.0	486,847,499	100.0	8,314,205

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
調 定 額 (円)	138,751,599	142,071,182	△ 3,319,583
収 入 済 額 (円)	123,172,395	128,032,588	△ 4,860,193
徴 収 率 (%)	88.77	90.12	△ 1.35
未 収 金(円)※	15,579,204	14,038,594	1,540,610

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和4年度の未収金には令和5年3月に収納した給水収益1,373万7,772円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、98.67%となる。

令和3年度の未収金には令和4年3月に収納した給水収益1,214万698円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、98.66%となる。

(2) 総費用

総費用は4億6,779万5,449円で、前年度に比較して1,458万9,276円増加している。

これは主に、営業費用において、配水費が574万5,158円減少したものの、浄水場の各種点検整備等の委託料の増や電気料の高騰による動力費の増により、原水及び浄水費が1,658万2,772円増加したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	110,037,648	23.5	93,454,876	20.6	16,582,772
	配水費	67,016,510	14.3	72,761,668	16.1	△5,745,158
	給水費	14,578,793	3.1	11,662,913	2.6	2,915,880
	業務費	2,971,036	0.7	2,891,633	0.6	79,403
	総係費	11,370,315	2.4	10,115,373	2.2	1,254,942
	減価償却費	227,542,874	48.7	227,146,965	50.1	395,909
	資産減耗費	8,928,824	1.9	4,368,328	1.0	4,560,496
	計	442,446,000	94.6	422,401,756	93.2	20,044,244
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,606,952	4.2	21,588,386	4.8	△1,981,434
	雑支出	691,827	0.1	4,167,536	0.9	△3,475,709
	計	20,298,779	4.3	25,755,922	5.7	△5,457,143
特別損失	過年度損益修正損	2,670	0.0	495	0.0	2,175
	その他特別損失	5,048,000	1.1	5,048,000	1.1	0
	計	5,050,670	1.1	5,048,495	1.1	2,175
合 計		467,795,449	100.0	453,206,173	100.0	14,589,276

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益4億9,516万1,704円に対し、総費用は4億6,779万5,449円となり、当年度純利益は2,736万6,255円で、前年度に比較して18.7%、627万5,071円減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
総 収 益	495,161,704	486,847,499	8,314,205	1.7
総 費 用	467,795,449	453,206,173	14,589,276	3.2
当 年 度 純 利 益	27,366,255	33,641,326	△ 6,275,071	△ 18.7

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は167.79円で、前年度に比較して0.37円増加している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は502.76円で、前年度に比較して29.04円増加している。

これは主に、電気料の高騰により、設備等にかかる動力費が9.82円増加したほか、浄水場の運転管理や設備点検等の増により委託料が3.30円増加していることによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は△334.97円となり、前年度に比べ28.67円減少している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。



供給単価、給水原価の内訳

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増減額 ①－②	増減率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
供給単価 (A)	円 167.79	% —	円 167.42	% —	円 0.37	% 0.0	
給水原価 (B)	502.76	100.0	473.72	100.0	29.04	6.1	
内 訳	人 件 費	65.79	13.1	62.73	13.2	3.06	4.9
	動 力 費	38.23	7.6	28.41	6.0	9.82	34.6
	委 託 料	75.98	15.1	72.68	15.4	3.30	4.5
	修 繕 費	29.31	5.8	26.56	5.6	2.75	10.4
	減 価 償 却 費	194.16	38.6	188.13	39.7	6.03	3.2
	資 産 減 耗 費	7.65	1.5	4.80	1.0	2.85	59.4
	支 払 利 息	26.08	5.2	27.99	5.9	△ 1.91	△ 6.8
	そ の 他	65.56	13.1	62.42	13.2	3.14	5.0
損益 (A) - (B)	△ 334.97	—	△ 306.30	—	△ 28.67	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員 1 人当たりの給水人口等

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	1,060	1,017	983
〃 有収水量 (m <sup>3</sup> )	127,983	128,572	125,290
〃 営業収益 (千円)	22,062	22,476	21,773
損益勘定職員数 (人)	6	6	6

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

## 8 財政状態について

### (1) 資 産

当年度末の資産現在高は 48 億 2,121 万 8,355 円で、前年度末に比較して 2.6%、1 億 2,945 万 2,437 円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して 7,018 万 4,733 円減少している。

これは主に、有形固定資産において、遠方監視設備等の更新工事に伴い機械及び装置や構築物が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して 5,926 万 7,704 円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資産現在高	4,821,218,355	4,950,670,792	△ 129,452,437	△ 2.6	
固 定 資 産	有形固定資産	4,615,638,359	4,683,592,579	△ 67,954,220	△ 1.5
	無形固定資産	57,791,686	60,022,199	△ 2,230,513	△ 3.7
	計	4,673,430,045	4,743,614,778	△ 70,184,733	△ 1.5
流 動 資 産	現金預金	112,815,011	182,182,058	△ 69,367,047	△ 38.1
	未収金	34,498,427	24,949,829	9,548,598	38.3
	貸倒引当金	△ 116,328	△ 502,883	386,555	76.9
	貯蔵品	561,200	367,010	194,190	52.9
	その他流動資産	30,000	60,000	△ 30,000	△ 50.0
	計	147,788,310	207,056,014	△ 59,267,704	△ 28.6

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は 35 億 9,808 万 1,429 円で、前年度末に比較して 4.2%、1 億 5,681 万 8,692 円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して 1,238 万 6,435 円減少している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して 6,056 万 8,622 円減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して 8,386 万 3,635 円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末負債現在高	3,598,081,429	3,754,900,121	△ 156,818,692	△ 4.2	
固 定 負 債	企 業 債	1,628,611,085	1,649,200,304	△ 20,589,219	△ 1.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,628,611,085	1,649,200,304	△ 20,589,219	△ 1.2
	引 当 金	22,573,456	14,370,672	8,202,784	57.1
	退職給付引当金	22,573,456	14,370,672	8,202,784	57.1
	計	1,651,184,541	1,663,570,976	△ 12,386,435	△ 0.7
流 動 負 債	企 業 債	197,889,219	189,536,529	8,352,690	4.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	197,889,219	189,536,529	8,352,690	4.4
	引 当 金	3,600,055	3,825,079	△ 225,024	△ 5.9
	賞与引当金	3,002,117	3,194,020	△ 191,903	△ 6.0
	法定福利費引当金	597,938	631,059	△ 33,121	△ 5.2
	未 払 金	29,146,885	97,747,283	△ 68,600,398	△ 70.2
	預 り 金	429,200	495,090	△ 65,890	△ 13.3
	その他流動負債	30,000	60,000	△ 30,000	△ 50.0
計	231,095,359	291,663,981	△ 60,568,622	△ 20.8	
繰延収益	長期前受金	1,715,801,529	1,799,665,164	△ 83,863,635	△ 4.7
	計	1,715,801,529	1,799,665,164	△ 83,863,635	△ 4.7

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 資 本

当年度末の資本現在高は12億2,313万6,926円で、前年度末に比較して2.3%、2,736万6,255円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資本現在高	1, 223, 136, 926	1, 195, 770, 671	27, 366, 255	2.3	
資本金	固有資本金	1, 110, 114, 044	1, 110, 114, 044	0	0.0
	計	1, 110, 114, 044	1, 110, 114, 044	0	0.0
剰余金	資本剰余金	16, 018, 056	16, 018, 056	0	0.0
	利益剰余金	97, 004, 826	69, 638, 571	27, 366, 255	39.3
	減債積立金	48, 775, 159	35, 997, 245	12, 777, 914	35.5
	当年度末処分利益剰余金	48, 229, 667	33, 641, 326	14, 588, 341	43.4
	計	113, 022, 882	85, 656, 627	27, 366, 255	31.9

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は1億7,730万円、償還額は1億8,953万6,529円、当年度末残高は18億2,650万304円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	1, 035, 028, 645	56.7	1, 013, 327, 012	55.1
1.0%以上2.0%未満	345, 965, 724	18.9	311, 327, 407	16.9
2.0%以上3.0%未満	400, 536, 522	21.9	442, 438, 760	24.1
3.0%以上4.0%未満	31, 363, 489	1.7	43, 996, 199	2.4
4.0%以上5.0%未満	13, 605, 924	0.8	27, 647, 455	1.5
計	1, 826, 500, 304	100.0	1, 838, 736, 833	100.0

## 9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは1億6,640万4,011円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億2,353万4,529円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,223万6,529円となっている。この結果、資金増減額は△6,936万7,047円となり、期首残高1億8,218万2,058円に対し、期末残高は1億1,281万5,011円となっている。

項 目		令和4年度
業務活動	当年度純利益	27,366,255
	減価償却費	227,542,874
	固定資産除却費	8,928,824
	貸倒引当金の増減額	△ 386,555
	支払利息	19,606,952
	退職給付引当金の増減額	8,202,784
	賞与引当金の増減額	△ 191,903
	法定福利費引当金の増減額	△ 33,121
	長期前受金戻入額	△ 84,763,635
	未収金の増減額	△ 10,725,598
	未払金の増減額	△ 9,278,489
	たな卸資産の増減額	△ 191,535
	預り金の増減額	△ 65,890
	小 計	186,010,963
	利息の支払額	△ 19,606,952
業務活動によるキャッシュ・フロー		166,404,011
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 225,611,529
	工事負担金による収入	2,077,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,534,529
財務活動	一時借入金による収入	130,000,000
	一時借入金の償還による支出	△ 130,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	177,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,536,529
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,236,529
資金増減額		△ 69,367,047
資金期首残高		182,182,058
資金期末残高		112,815,011

## 10 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

### (1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。負債が減少したため、前年度に比較して0.5ポイント上がり、61.0%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。前年度と同率の101.8%となっている。

### (3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の減少などにより、前年度に比較して7.0ポイント下がり、64.0%となっている。

### (4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。営業費用が増加したため、前年度に比較して2.4ポイント下がり、29.5%となっている。

### (5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して0.3ポイント上がり、10.5%となっており、老朽化が進んでいる。

## 財務比率等の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 自己資本構成比率	60.6%	60.5%	61.0%
(2) 固定資産対長期資本比率	101.9	101.8	101.8
(3) 流動比率	62.9	71.0	64.0
(4) 営業収支比率	31.7	31.9	29.5
(5) 管路経年化率	9.2	10.2	10.5

## 11 む す び

簡易水道は、市民の生命と健康を守り、中山間地域等の快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本である。これまで、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくために、施設の計画的で効率的な維持管理・更新に努められてきた。

令和4年度は、簡易水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の2年目となり、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた事業が実施されたところである。

当年度の簡易水道事業会計を総括すると、業務状況については、主に給水人口の減少により、生活用水が減少したことに伴い、有収水量は減少となっている。

また、有収率は3.68ポイント減少し80.50%となっている。これは主に、漏水や不明水の増加等により、無効水量が増加したことによるものである。

建設改良事業では、配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事や、山古志地域遠方監視設備の更新工事を実施したほか、浄水場施設更新事業として、八王子浄水所の次亜注入設備や新山浄水所の電気設備の更新工事等を実施している。なお、管路経年化率は、前年に比べ0.3ポイント増の10.5%となっている。

経営状況については、総収益は4億9,516万1,704円で、これに対し、総費用は4億6,779万5,449円となり、結果、当年度純利益は2,736万6,255円となっているが、総収益のうち一般会計からの補助金は2億7,815万2,143円であり、公費に依存する状況となっている。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 簡易水道事業に係る区域では人口減少が加速しており、有収水量及び給水収益は継続的に減少する見通しとなっているため、持続可能な配水システムについて十分に検討されたい。
- ・ 管路については、法定耐用年数を超えるものは少ないものの、施設や設備の老朽化が進んでいる。優先度が高い資産を選択した上で、計画的な更新に努められたい。
- ・ 経営基盤については、給水収益の大幅な不足を公費に依存しており、今後も、人口減少、施設の更新費用の増加などから、更なる不安定化は避けられない。経営の安定化を図るため、一層の経費節減に努め、上水道への事業統合の検討など財務体質の強化を進められたい。

今後も、厳しい経営環境を踏まえ、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。





# 決 算 審 査 資 料



# 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	前年度に対する 比	すう 勢 比 率		備 考
					令和4年度 %	令和3年度 %	
現 在 総 人 口	人	259,852	262,387	99.0	98.0	99.0	年度未現在
計 画 給 水 人 口 (A)	人	10,247	10,247	100.0	100.0	100.0	"
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	6,060	6,281	96.5	93.0	96.4	"
現 在 給 水 人 口 (C)	人	5,898	6,103	96.6	92.7	96.0	"
普 及 率 (C) / (A) × 100	%	57.56	59.56	96.6	92.7	96.0	"
普 及 率 (C) / (B) × 100	%	97.33	97.17	100.2	99.7	99.6	"
給 水 戸 数	戸	2,583	2,599	99.4	98.3	98.9	"
取 水 量	m <sup>3</sup>	1,040,257	1,016,793	102.3	96.9	94.7	年間総量
配 水 量	m <sup>3</sup>	933,898	916,387	101.9	97.6	95.8	"
有 効 水 量	m <sup>3</sup>	751,739	771,433	97.4	97.9	100.5	"
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	46,921	43,914	106.8	100.1	93.7	"
計	m <sup>3</sup>	798,660	815,347	98.0	98.0	100.1	"
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	135,238	101,040	133.8	95.5	71.4	"
有 効 率	%	85.52	88.97	96.1	100.4	104.4	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有 収 率	%	80.50	84.18	95.6	100.3	104.8	有収水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	5,636	5,636	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	3,129	2,910	107.5	107.3	99.8	年度内
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,559	2,511	101.9	97.7	95.8	"
1 日 最 小 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,188	2,152	101.7	91.4	89.9	"
導 送 配 水 管 総 延 長	km	219.19	219.19	100.0	100.1	100.1	年度未現在
職 員 数	人	6	6	100.0	100.0	100.0	"
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益	円	658.69	631.09	104.4	103.4	99.0	総収益 ÷ 有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用	円	622.28	587.49	105.9	105.4	99.5	総費用 ÷ 有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 収 益	円	167.79	167.42	100.2	100.2	100.0	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準としている。

## 第 2 表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科目(収入)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 事業収益	516,947,000	100.0	100.0	525,810,481	100.0	101.7	96.4	
(1) 営業収益	144,745,000	28.0	27.5	143,586,584	27.3	99.2	102.2	
(2) 営業外収益	372,191,000	72.0	72.5	382,223,897	72.7	102.7	94.2	
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	—	—	—	—	

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 事業費用	516,947,000	100.0	100.0	482,492,006	100.0	93.3	87.9	
(1) 営業費用	491,366,000	95.1	90.9	457,800,667	94.9	93.2	91.1	
(2) 営業外費用	19,703,000	3.8	8.0	19,640,403	4.1	99.7	51.5	
(3) 特別損失	5,378,000	1.0	1.0	5,050,936	1.0	93.9	93.9	
(4) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—	

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和4年度 %	令和3年度 %
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %		
1 資本的収入	268,300,000	100.0	100.0	178,290,000	100.0	66.5	58.8	
(1) 企業債	263,800,000	98.3	95.5	177,300,000	94.8	67.2	58.4	
(2) 工事負担金	4,500,000	1.7	4.5	990,000	5.2	22.0	67.0	

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和4年度 %	令和3年度 %
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %		
1 資本的支出	527,920,000	100.0	100.0	371,783,449	100.0	70.4	75.8	
(1) 建設改良費	337,883,000	64.0	57.2	182,246,920	43.8	53.9	58.0	
(2) 企業債償還金	189,537,000	35.9	42.7	189,536,529	56.2	99.9	99.9	
(3) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—	

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 178,290,000円が資本的支出額 371,783,449円に不足する額 193,493,449円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,673,030円、過年度分損益勘定留保資金 13,246,289円、当年度分損益勘定留保資金 151,710,718円及び減債積立金 20,863,412円で補てんされている。

科目	決算額 円	構成比 %
不足額補てん財源	193,493,449	100.0
(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,673,030	4.0
(2) 過年度分損益勘定留保資金	13,246,289	6.8
(3) 当年度分損益勘定留保資金	151,710,718	78.4
(4) 減債積立金	20,863,412	10.8

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

科 目	借				貸					
	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率		
		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度			
1 営業費用	442,446,000	94.6	93.2	106.0	101.2	130,636,896	26.4	27.7	98.7	101.9
(1) 原水及び浄水費	110,037,648	23.5	20.6	133.9	113.7	126,137,823	25.5	26.5	98.1	100.4
(2) 配水費	67,016,510	14.3	16.1	96.2	104.4	130,000	0.0	0.1	74.3	128.6
(3) 給水費	14,578,793	3.1	2.6	125.5	100.4	3,229,189	0.7	1.0	102.6	153.9
(4) 業務費	2,971,036	0.7	0.6	100.5	97.8	1,139,884	0.2	0.1	258.4	144.6
(5) 総係費	11,370,315	2.4	2.2	144.5	128.6					
(6) 減価償却費	227,542,874	48.7	50.1	94.2	94.1					
(7) 資産減耗費	8,928,824	1.9	1.0	488.0	238.8	364,524,808	73.6	72.3	103.8	100.2
2 営業外費用	20,298,779	4.3	5.7	75.3	95.5	278,152,143	56.2	55.1	106.5	102.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,606,952	4.2	4.8	82.7	91.1	84,763,635	17.1	17.0	95.4	93.0
(2) 雑支出	691,827	0.1	0.9	21.2	127.6	1,594,522	0.3	0.2	147.5	75.5
3 特別損失	5,050,670	1.1	1.1	57.9	57.9	14,508	0.0	-	皆増	-
(1) 過年度損益修正損	2,670	0.0	0.0	皆増	皆増	-	-	-	皆減	皆減
(2) その他特別損失	5,048,000	1.1	1.1	57.9	57.9	-	-	-	皆減	皆減
小 計	467,795,449	100.0	100.0	103.2	100.0	495,161,704	100.0	100.0	101.2	99.5
当年度純利益	27,366,255			76.0	93.5					
合 計	495,161,704					495,161,704				

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %	科 目	金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和4年度 %	令和3年度 %				令和4年度 %	令和3年度 %	
給料	24,507,200	5.2	5.4	99.4	固定資産除却費	8,928,824	1.9	1.0	204.4
手当	11,519,206	2.5	2.4	107.7	企業債利息	19,594,024	4.2	4.8	90.8
賞与引当金繰入額	3,002,117	0.6	0.7	94.0	一時借入金利息	12,928	0.0	0.0	著増
退職給付引当金繰入額	3,154,784	0.7	0.5	137.3	不用品売却原価	33,451	0.0	0.0	106.7
法定福利費	7,578,926	1.6	1.6	102.0	その他雑支出	658,376	0.1	0.9	15.9
法定福利費引当金繰入額	597,938	0.1	0.2	94.8	過年度損益修正損	2,670	0.0	0.0	539.4
旅費	17,873	0.0	—	皆増	その他特別損失	5,048,000	1.1	1.1	100.0
備用品費	528,119	0.1	0.1	123.6					
燃料費	744,463	0.2	0.1	124.8					
光熱水費	3,316,577	0.7	0.7	110.0					
印刷製本費	158,775	0.0	0.1	103.0					
動力費	28,739,512	6.1	4.8	131.1					
薬品費	4,885,460	1.1	1.0	110.7					
通信運搬費	5,818,410	1.3	1.3	97.1					
委託料	57,115,725	12.2	12.4	101.9					
保険料	405,968	0.1	0.1	95.4					
手数料	6,086,711	1.3	1.3	104.1					
貸借料	1,948,877	0.4	0.4	99.4					
修繕費	22,037,050	4.7	4.5	107.6					
路面復旧費	3,035,000	0.7	0.6	110.5					
材料費	8,063,279	1.7	1.2	145.2					
負担金	12,705,732	2.7	2.7	103.0					
公課費	6,600	0.0	0.0	21.2					
貸倒引当金繰入額	—	—	0.0	皆減					
有形固定資産減価償却費	225,312,361	48.2	49.6	100.2					
無形固定資産減価償却費	2,230,513	0.5	0.5	100.0	合 計	467,795,449	100.0	100.0	103.2

(消費税及び地方消費税抜き)

**第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表**

配水量	区	分	原水及び配水		業務費	支払利息及び企業債取扱諸費		配水原価	給水原価	販売価格	給水単価	損益
			原水	配水		雑支出	雑支出					
令和4年度	配水量 933,898 <sup>m³</sup>	区内	原水	110,037,648円	2,971,036円	377,947,693円	19,606,952円	357,682,365円	404.70円	502.76円	販売価格	△251,809,870円
			配水	67,016,510円	11,370,315円							
			給水	14,578,793円	145,954,474円							
	減価償却費		5,753,589円									
	資産減耗費											
	合計		191,632,951円									
令和3年度	配水量 751,739 <sup>m³</sup>	区内	原水	205.20円	383.00円	365,447,023円	21,588,386円	339,722,451円	404.70円	502.76円	販売価格	△334.97円
			配水	41.60円	52.96円							
			給水	163.60円	330.04円							
	減価償却費											
	資産減耗費											
	合計		351.74円									
令和4年度	配水量 916,387 <sup>m³</sup>	区内	原水	194.11円	370.72円	365,447,023円	21,588,386円	339,722,451円	398.79円	473.72円	販売価格	△306.30円
			配水	42.48円	52.81円							
			給水	151.63円	317.91円							
	減価償却費											
	資産減耗費											
	合計		234.61円									
令和3年度	配水量 771,433 <sup>m³</sup>	区内	原水	93,454,876円	177,879,457円	365,447,023円	21,588,386円	339,722,451円	410.99円	502.76円	販売価格	△236,291,398円
			配水	72,761,668円	10,115,373円							
			給水	11,662,913円	145,130,470円							
	減価償却費											
	資産減耗費		3,705,518円									
	合計		191,632,951円									

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。  
 (注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)



第6表 給水原価費用使用用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和4年度 %	令和3年度 %		令和4年度 %	令和3年度 %	
1 営業費用	49,460,171	100.0	100.0	308,222,194	93.8	91.9	105.8
(1) 原水及び浄水費	16,473,236	33.3	32.8	93,564,412	28.5	24.5	120.6
(2) 配水費	13,801,885	27.9	30.1	53,214,625	16.2	18.3	91.4
(3) 給水費	8,576,512	17.3	17.5	6,002,281	1.8	1.0	188.9
(4) 業務費	—	—	—	2,971,036	0.9	0.9	102.7
(5) 総係費	10,608,538	21.5	19.6	761,777	0.2	0.2	117.7
(6) 減価償却費	—	—	—	145,954,474	44.4	45.8	100.6
(7) 資産減耗費	—	—	—	5,753,589	1.8	1.2	155.3
2 営業外費用	—	—	—	20,265,328	6.2	8.1	78.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	19,606,952	6.0	6.8	90.8
(2) 雑支出	—	—	—	658,376	0.2	1.3	15.9
合 計	49,460,171	100.0	100.0	328,487,522	100.0	100.0	103.6

(消費税及び地方消費税抜き)

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。  
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

# 第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借				貸							
科 目	金 額	構 成 比		す う 勢 比 率		科 目	金 額	構 成 比		す う 勢 比 率	
		令和4年度 %	令和3年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %			令和4年度 %	令和3年度 %		
1 固定資産	4,673,430,045	96.9	95.8	96.2	97.7	1 固定負債	1,651,184,541	34.3	33.6	95.6	96.3
(1) 有形固定資産	4,615,638,359	95.7	94.6	96.3	97.7	(1) 企業債	1,628,611,085	33.8	33.3	94.7	95.8
ア 土地	35,539,265	0.7	0.7	100.0	100.0	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,628,611,085	33.8	33.3	94.7	95.8
イ 建物	266,086,953	5.5	5.6	91.4	95.7	(2) 引当金	22,573,456	0.5	0.3	321.4	204.6
ウ 構築物	3,729,058,502	77.3	77.4	95.3	97.8	ア 退職給付引当金	22,573,456	0.5	0.3	321.4	204.6
エ 機械及び装置	566,987,639	11.8	9.8	106.5	91.1	2 流動負債	231,095,359	4.8	5.9	94.1	118.7
オ 建設仮勘定	17,966,000	0.4	1.1	81.1	252.6	(1) 企業債	197,889,219	4.1	3.8	118.8	113.8
(2) 無形固定資産	57,791,686	1.2	1.2	92.8	96.4	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	197,889,219	4.1	3.8	118.8	113.8
ア 水利権	270,900	0.0	0.0	81.8	90.9	(2) 引当金	3,600,055	0.1	0.1	110.7	117.6
イ 電話加入権	3,358,800	0.1	0.1	100.0	100.0	ア 賞与引当金	3,002,117	0.1	0.1	110.4	117.4
ウ 施設利用権	54,161,986	1.1	1.1	92.5	96.2	イ 法定福利費引当金	597,938	0.0	0.0	112.5	118.7
2 流動資産	147,788,310	3.1	4.2	95.6	133.9	(3) 未払金	29,146,885	0.6	2.0	38.7	129.8
(1) 現金預金	112,815,011	2.4	3.7	86.0	138.9	(4) 預り金	429,200	0.0	0.0	95.6	110.3
(2) 未収金	34,498,427	0.7	0.5	145.3	105.1	(5) その他流動負債	30,000	0.0	0.0	50.0	100.0
貸倒引当金	△ 116,328	0.0	0.0	15.5	66.9	3 繰延収益	1,715,801,529	35.6	36.4	91.4	95.9
(3) 貯蔵品	561,200	0.0	0.0	164.6	107.6	(1) 長期前受金	1,715,801,529	35.6	36.4	91.4	95.9
(4) その他流動資産	30,000	0.0	0.0	50.0	100.0	ア 国庫補助金	1,450,134,618	30.1	30.7	91.3	95.7
						イ 県補助金	115,560,521	2.4	2.5	90.2	95.1
						ウ 工事負担金	149,187,290	3.1	3.2	94.0	98.6
						エ 受贈財産評価額	919,100	0.0	0.0	95.3	97.6
						4 資本金	1,110,114,044	23.0	22.4	100.0	100.0



第8表 財務及び経営分析表

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	計 算 式	説 明
	96.9	95.8	96.9		
構成比率					
1 固定資産構成比率 (%)	96.9	95.8	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
2 自己資本構成比率 (%)	61.0	60.5	60.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.8	101.8	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
4 流動比率 (%)	64.0	71.0	62.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
5 酸性試験比率 (%)	63.7	70.8	62.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 ※ 標準比率は100%以上
6 企業償元金償還金対減価償却額比率 (%)	127.5	112.6	94.4	$\frac{\text{建設改良のための企業償元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業償元金償還金の占める割合はどれくらいか。
7 企業償元金償還金対料金収入比率 (%)	163.0	143.3	130.5	$\frac{\text{建設改良のための企業償元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業償元金償還金の占める割合はどれくらいか。
8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
10 流動資産回転率 (回)	0.7	0.7	1.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
11 未収金回転率 (回)	8.2	8.7	17.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
12 減価償却率 (%)	4.7	4.7	4.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	式	説明
13 営業利益対営業収益比率 (%)	△238.7	△213.2	△215.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
14 総収支比率 (%)	105.9	107.4	107.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
15 営業収支比率 (%)	29.5	31.9	31.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
16 負荷率 (%)	81.8	86.3	89.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
17 施設利用率 (%)	45.4	44.6	46.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
18 最大稼働率 (%)	55.5	51.6	51.7	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
19 配水管使用効効率 (1m <sup>3</sup> 当たりm <sup>3</sup> )	4.3	4.2	4.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m <sup>3</sup> 当りに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
20 固定資産使用効効率 (1万円当たりm <sup>3</sup> )	2.0	2.0	2.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当りに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
21 資本 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	220.2	216.1	229.8	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受入金} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
22 管路経年化率 (%)	10.5	10.2	9.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。

